

令和 3 年 度

## 松山市公営企業会計決算審査意見書

松 山 市 水 道 事 業 会 計

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

松 山 市 下 水 道 事 業 会 計

松 山 市 監 査 委 員



松 監 第 26 号  
令和 4 年 8 月 23 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	飯 尾 隆 哉
同	大 宿 有 三
同	長 野 昌 子
同	松 本 博 和

令和 3 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度松山市公営企業会計決算を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

公営企業会計決算審査意見	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15
簡易水道事業会計	
1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67
下水道事業会計	
1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	83
4 財政状態	85
5 経営分析	87
6 キャッシュ・フローの状況	88
む す び	89
決算審査資料	91

## 凡

## 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

# 令和3年度松山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度	松山市水道事業会計決算
令和3年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和3年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和3年度	松山市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月12日まで

## 第3 審査の実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。



# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

### (1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 474,598 人で前年度より 2,916 人（0.6%）減少し、給水戸数は 247,341 戸で前年度より 1,652 戸（0.7%）増加している。

給水区域内人口に対する普及率は 96.8%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

### (2) 給水量と有収率

当年度は、給水人口の減少傾向が続く中、夏場の水需要期に比較的降水量が多かったことにより、給水量は減少している。

給水量は 49,797,940m<sup>3</sup>で前年度より 547,450m<sup>3</sup>（1.1%）減少、1 日平均給水量は 136,433m<sup>3</sup>で 1,500m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、有収水量は 47,602,028m<sup>3</sup>で 296,778m<sup>3</sup>(0.6%)減少した。

また、有収率は 95.6%と前年度より 0.5 ポイント上昇している。

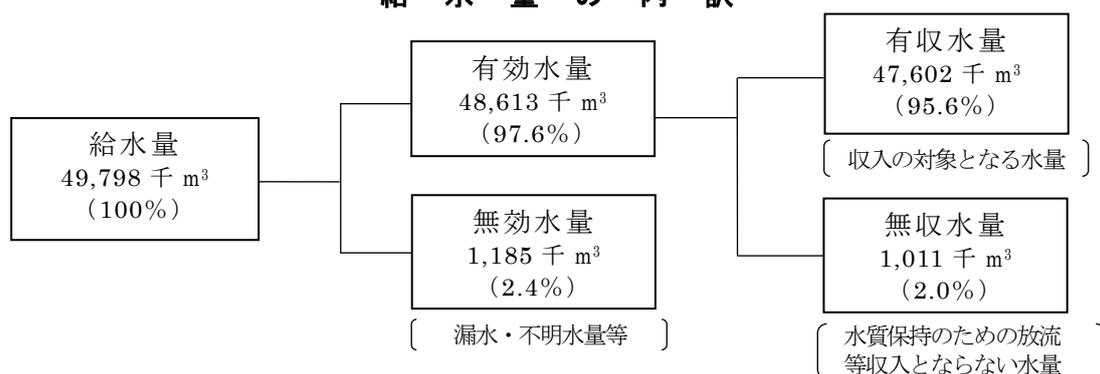
### (3) 主な事業

震災対策事業として、基幹管路の耐震化及び重要施設への給水ルートを確認するとともに、指定避難所への応急給水栓設置や主要配水池の耐震化に取り組んだ。また、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新を行うほか、一般配水管と特設配水管の布設及び布設替工事を実施するとともに、取水ポンプの更新を行うなど、上水道施設の整備を図った。

**取 水 量 の 取 水 別 状 況** (単位：m<sup>3</sup>・%)

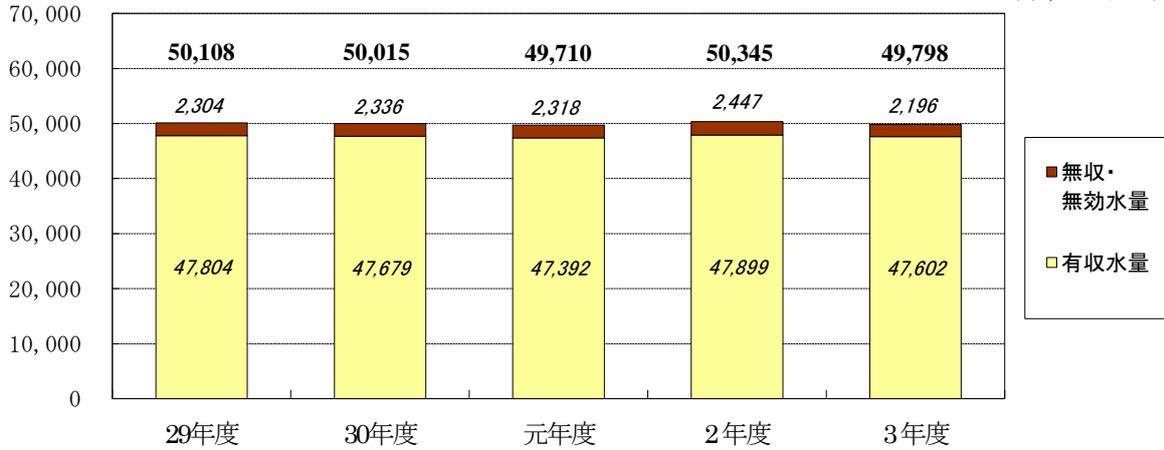
区 分	3 年 度		2 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	26,441,970 (25,408,020)	53.0 (50.9)	25,748,210 (25,748,210)	51.1 (51.1)	693,760 (△340,190)	2.7 (△1.3)
伏 流 水	5,340,710	10.7	5,320,540	10.6	20,170	0.4
地 下 水	18,106,520	36.3	19,323,190	38.3	△1,216,670	△6.3
<b>計</b>	<b>49,889,200</b>	<b>100.0</b>	<b>50,391,940</b>	<b>100.0</b>	<b>△502,740</b>	<b>△1.0</b>

**給 水 量 の 内 訳**



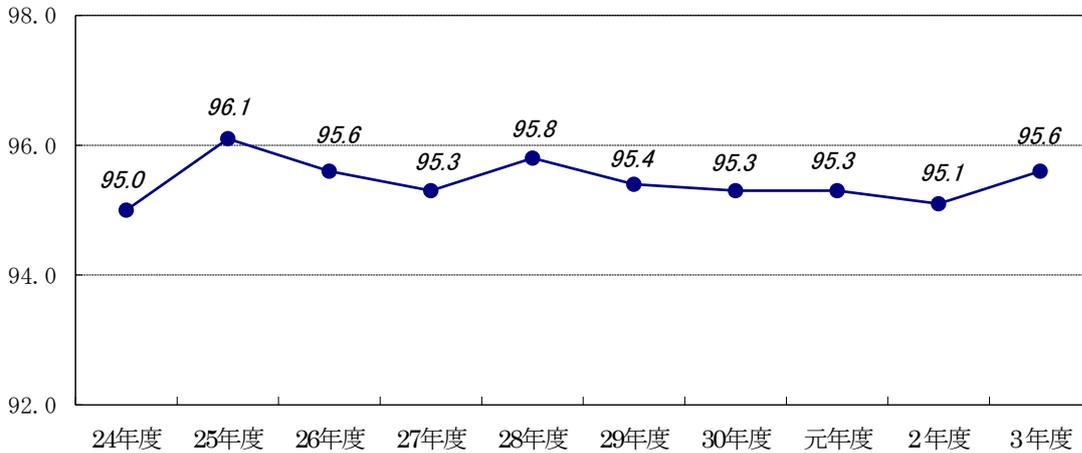
## 給水量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)



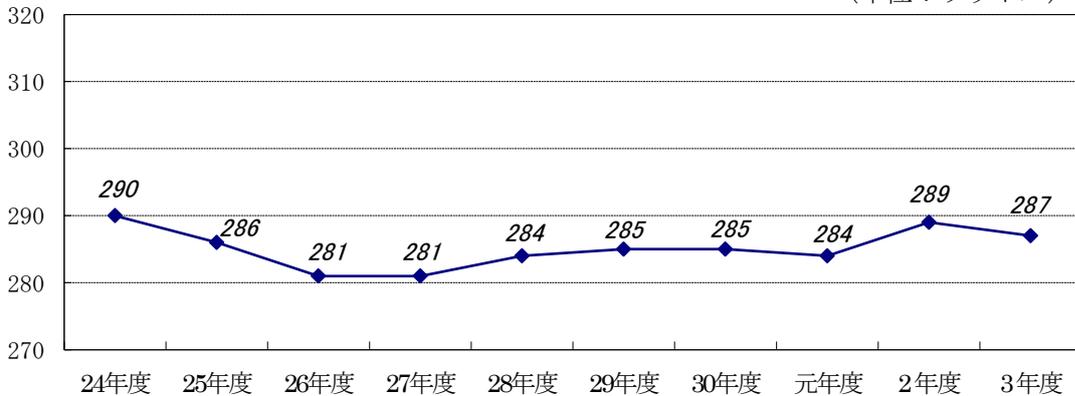
## 有収率の推移

(単位：%)



## 1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 =  $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 90 億 8,157 万円に対し決算額 90 億 6,467 万 7 千円で執行率 99.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 73 億 1,443 万円に対し決算額 69 億 2,184 万円で執行率 94.6%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	3 年 度			2 年 度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	<b>水道事業収益</b>	<b>9,081,570</b>	<b>9,064,677</b>	<b>99.8</b>	<b>9,153,856</b>	<b>△89,179</b>
	営業収益	8,614,140	8,592,847	99.8	8,673,983	△81,136
	営業外収益	467,090	471,348	100.9	479,446	△8,098
	特別利益	340	482	141.9	427	56
収益的 支出	<b>水道事業費用</b>	<b>7,314,430</b>	<b>6,921,840</b>	<b>94.6</b>	<b>6,900,920</b>	<b>20,920</b>
	営業費用	7,016,480	6,646,673	94.7	6,708,147	△61,474
	営業外費用	265,380	265,359	100.0	191,031	74,328
	特別損失	12,570	9,808	78.0	1,742	8,066
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>		<b>1,767,140</b>	<b>2,142,837</b>	<b>－</b>	<b>2,252,935</b>	<b>△110,098</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 45 億 7,295 万円に対し決算額 27 億 3,445 万 3 千円で執行率 59.8%となっており、内訳は、企業債 21 億 6,910 万円、出資金 2 億 7,280 万 7 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 121 億 813 万 2 千円に対し決算額 75 億 6,068 万 4 千円で執行率 62.4%となっており、内訳は、水道建設改良費 60 億 1,649 万 4 千円、企業債償還金 9 億 9,004 万円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

施設更新・改良事業	23 億 3,778 万 6 千円	（前年度比 13.0%減）
震災対策事業	23 億 3,728 万 7 千円	（前年度比 23.5%減）
導・送・配水管整備事業	9 億 1,348 万 6 千円	（前年度比 23.9%減）

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 26 億 6,913 万 1 千円である。

## 資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

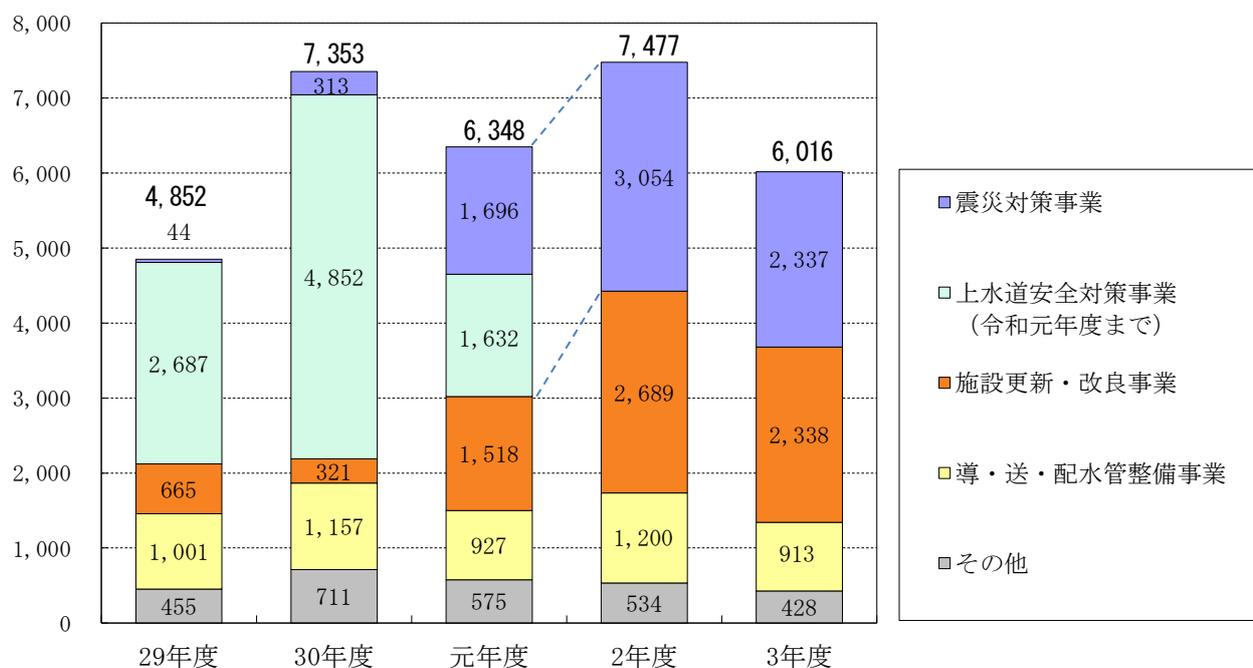
(単位：千円・%)

科 目	3 年 度			2 年 度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>4,572,950</b>	<b>2,734,453</b>	<b>59.8</b>	<b>3,345,548</b>	<b>△611,095</b>
出 資 金	500,310	272,807	54.5	428,022	△155,214
企 業 債	3,807,300	2,169,100	57.0	2,521,000	△351,900
負 担 金	163,710	191,072	116.7	294,989	△103,917
長期貸付金返還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
固定資産売却代金	100,260	100,107	99.8	100,170	△63
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>12,108,132</b>	<b>7,560,684</b>	<b>62.4</b>	<b>8,998,526</b>	<b>△1,437,842</b>
水道建設改良費	10,460,602	6,016,494	57.5	7,476,684	△1,460,190
基金造成費	554,150	554,150	100.0	614,480	△60,330
企業債償還金	1,073,380	990,040	92.2	907,362	82,678
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△7,535,182</b>	<b>△4,826,231</b>	<b>—</b>	<b>△5,652,978</b>	<b>826,747</b>

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



(注) 令和 2 年度から上水道安全対策事業は震災対策事業に統一された。

資本的収入額 27 億 3,445 万 3 千円のうち繰越工事資金 2,250 万円を除いた額は 27 億 1,195 万 3 千円で、この額は資本的支出額 75 億 6,068 万 4 千円に対して 48 億 4,873 万 1 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

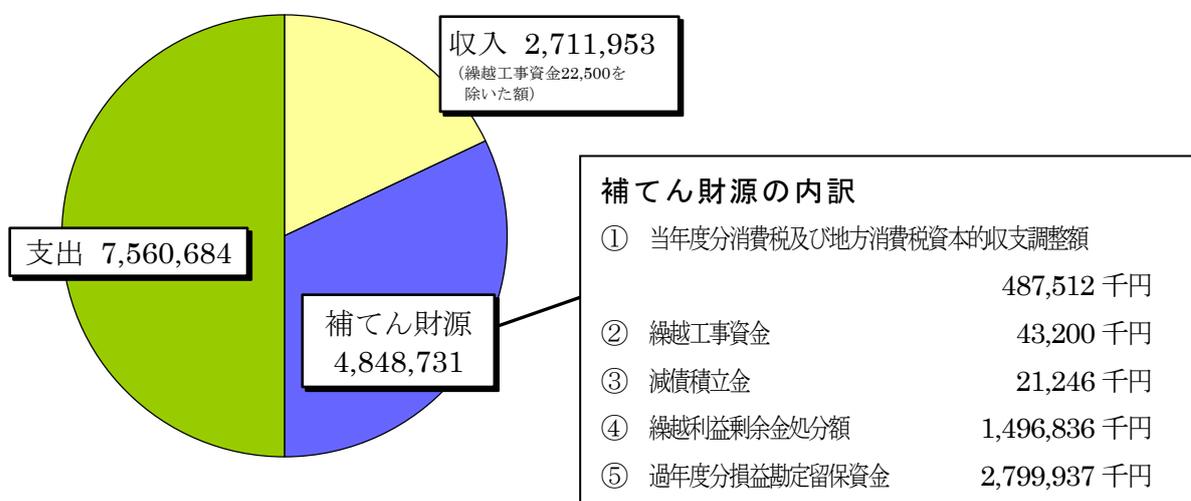
### 水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		2 年度末残額 (A)	3 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	3 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	7,900,309	—	2,799,937	5,100,372
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1) 3,285,721	0	3,285,721
	<b>計</b>	<b>7,900,309</b>	<b>3,285,721</b>	<b>2,799,937</b>	<b>8,386,093</b>
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	43,200	22,500	43,200	22,500
利益 剰余金	繰越利益剰余金	2,428,981	—	1,580,166	848,815
	当年度利益剰余金 (減債積立金)	—	1,654,033	0	1,654,033
		—	—	△83,330	83,330
	<b>小計</b>	<b>2,428,981</b>	<b>1,654,033</b>	<b>1,496,836</b>	<b>2,586,178</b>
	減債積立金	104,575	0	21,246	83,329
	<b>計</b>	<b>2,533,556</b>	<b>1,654,033</b>	<b>1,518,082</b>	<b>2,669,507</b>
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	487,512	487,512	0
<b>合 計</b>		<b>10,477,065</b>	<b>5,449,766</b>	<b>4,848,731</b>	<b>11,078,100</b>

- (注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,559,364 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 124,796 千円等の合算から、長期前受金戻入 398,472 千円を差し引いたものである。
2. 令和 2 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 2 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 82 億 8,735 万 9 千円に対し経常費用 66 億 2,471 万 5 千円で、差引き 16 億 6,264 万 3 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 43 万 8 千円を加え、特別損失 904 万 8 千円を差引きした額 16 億 5,403 万 3 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	7,817,619	7,890,954	△73,335	△0.9
	営 業 外 収 益	469,739	477,175	△7,435	△1.6
	<b>計 (A)</b>	<b>8,287,359</b>	<b>8,368,129</b>	<b>△80,770</b>	<b>△1.0</b>
経常費用	営 業 費 用	6,457,407	6,515,704	△58,297	△0.9
	営 業 外 費 用	167,308	181,933	△14,624	△8.0
	<b>計 (B)</b>	<b>6,624,715</b>	<b>6,697,637</b>	<b>△72,921</b>	<b>△1.1</b>
経常損益 (A)－(B)		1,662,643	1,670,492	△7,849	△0.5
特別損益	特 別 利 益	438	393	46	11.6
	特 別 損 失	9,048	1,624	7,424	457.2
<b>当年度純利益</b>		<b>1,654,033</b>	<b>1,669,261</b>	<b>△15,228</b>	<b>△0.9</b>

#### (2) 収益について

経常収益 82 億 8,735 万 9 千円に特別利益 43 万 8 千円を加えた当年度総収益の決算額は、82 億 8,779 万 7 千円で前年度より 8,072 万 5 千円（1.0％）減少している。

総収益のうち営業収益は、78 億 1,761 万 9 千円で前年度より 7,333 万 5 千円（0.9％）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 91 億 5,098 万 3 千円（現年度分 83 億 9,724 万 3 千円、過年度分 7 億 5,374 万 1 千円）に対し収入済額 83 億 9,625 万 3 千円、収入未済額 7 億 5,279 万 8 千円、不納欠損額 193 万 2 千円であり、収入率は 91.8％（前年度 91.8％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 6 億 3,393 万 8 千円を除く収入率は、98.6％（前年度 98.6％）である。

次に、営業外収益は、4 億 6,973 万 9 千円で前年度より 743 万 5 千円（1.6％）減少している。これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

また、特別利益 43 万 8 千円は、過年度損益修正益 28 万 8 千円及び固定資産売却益 15 万 1 千円である。

### (3) 費用について

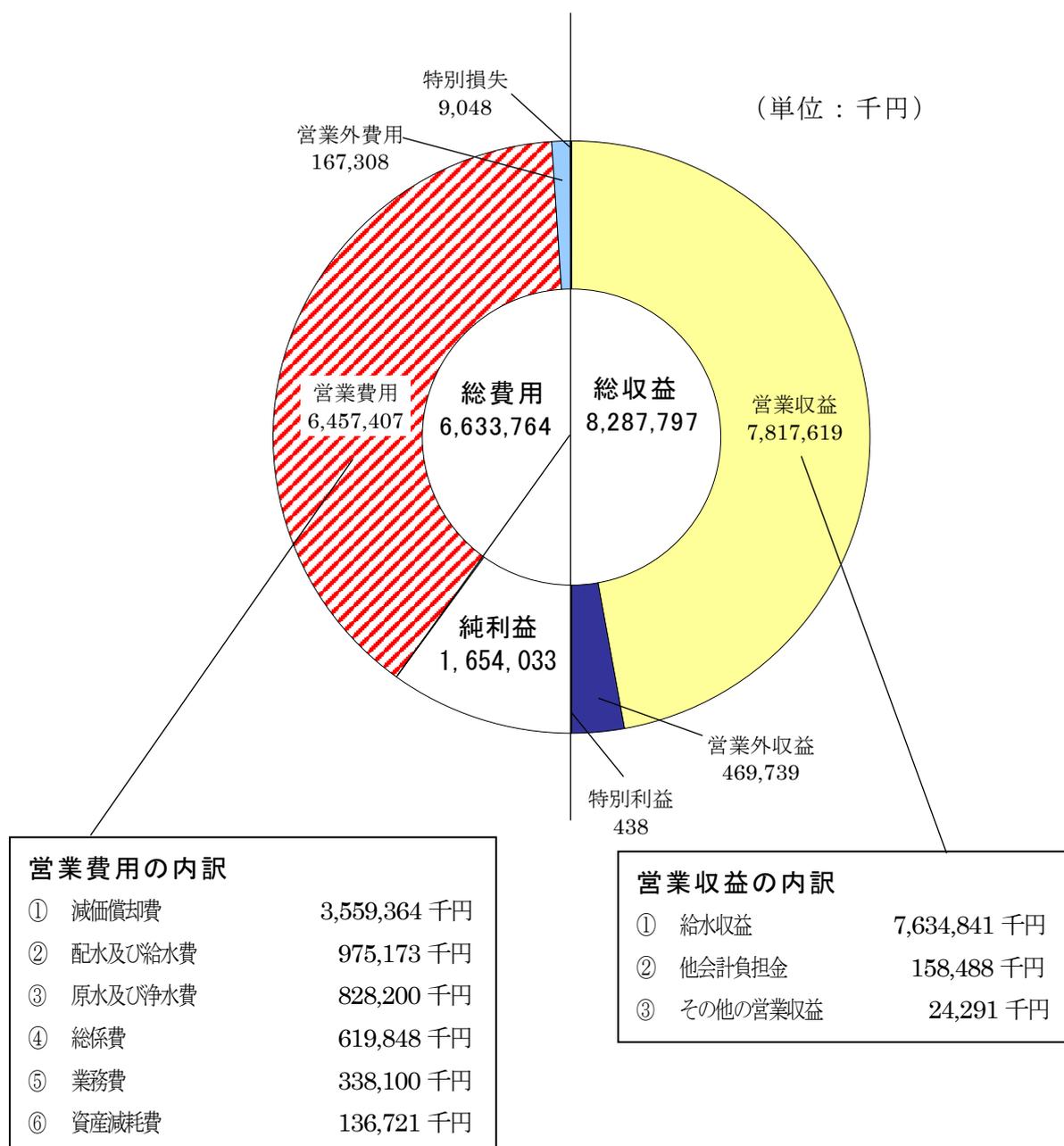
経常費用 66 億 2,471 万 5 千円に特別損失 904 万 8 千円を加えた当年度総費用の決算額は、66 億 3,376 万 4 千円で前年度より 6,549 万 7 千円（1.0%）減少している。

総費用のうち営業費用は、64 億 5,740 万 7 千円で前年度より 5,829 万 7 千円（0.9%）減少している。これは、主に配水及び給水費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 6,730 万 8 千円で前年度より 1,462 万 4 千円（8.0%）減少している。これは、主に雑支出が減少したことによるものである。

また、特別損失 904 万 8 千円は、過年度損益修正損である。

### 収益と費用の構成



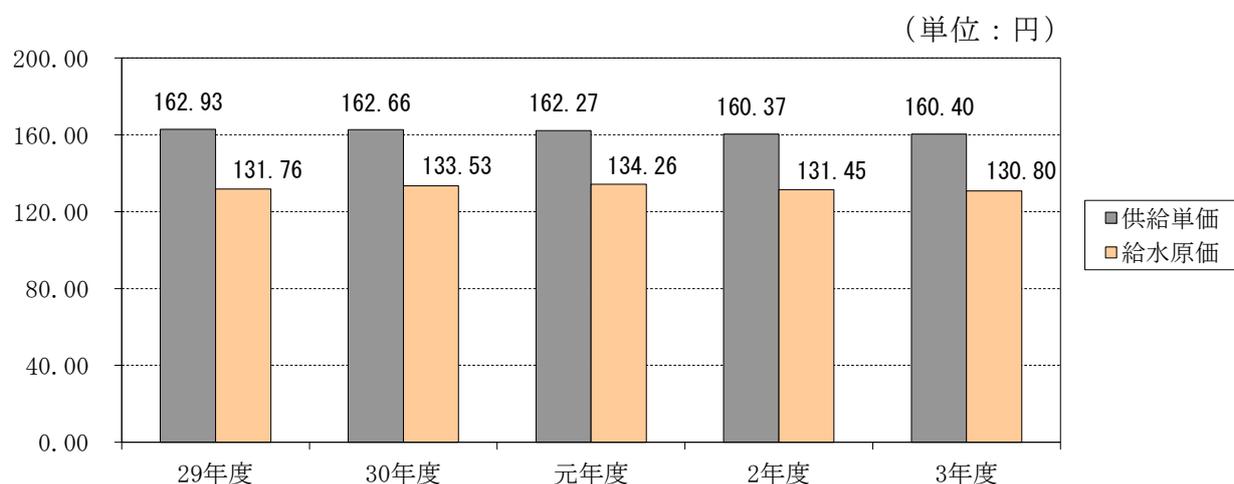
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分		3 年 度		2 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給水収益 (A)		7,634,840,762円	—	7,681,071,593円	—
給水原価 (B)		6,226,222,719円	—	6,295,887,994円	—
(注1) 経常費用		6,624,694,603円	—	6,697,622,646円	—
長期前受金戻入		△398,471,884円	—	△401,734,652円	—
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)		160.40円	—	160.37円	—
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)		130.80円	—	131.45円	—
内 訳	人 件 費	17.63円	12.7%	18.19円	13.0%
	動 力 費	5.41円	3.9%	5.09円	3.6%
	物件費その他	35.01円	25.2%	35.94円	25.7%
	減価償却費等	77.64円	55.8%	77.06円	55.1%
	支 払 利 息	3.48円	2.5%	3.56円	2.6%
計		139.17円	100.0%	139.84円	100.0%
長期前受金戻入		△8.37円	—	△8.39円	—
差 (C) - (D)		29.60円	—	28.92円	—
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		47,600,211 m <sup>3</sup>		47,895,620 m <sup>3</sup>	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。  
 2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

### 供給単価と給水原価の推移



## 4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,097億9,816万円で前年度より27億1,519万4千円（2.5%）増加している。

固定資産は、962億3,498万6千円で前年度より23億4,218万4千円（2.5%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、135億6,317万4千円で前年度より3億7,301万円（2.8%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金11億66万9千円の主なものは、未収給水収益7億5,279万8千円（納付期限経過後のもの1億1,886万1千円、納付期限未到来のもの6億3,393万8千円）、その他未収金3億3,707万2千円である。なお、貸倒引当金1,124万1千円を差し引いた未収金は10億8,942万7千円である。

### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,097億9,816万円で前年度より27億1,519万4千円（2.5%）増加している。

固定負債は、135億8,950万3千円で前年度より11億6,040万8千円（9.3%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、24億8,299万5千円で前年度より2億937万3千円（7.8%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金8億9,312万7千円の主なものは、工事未払金3億3,898万円である。

また、繰延収益は、75億9,544万9千円で前年度より2億1,471万円（2.7%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、815億3,077万5千円で前年度より18億1,713万2千円（2.3%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

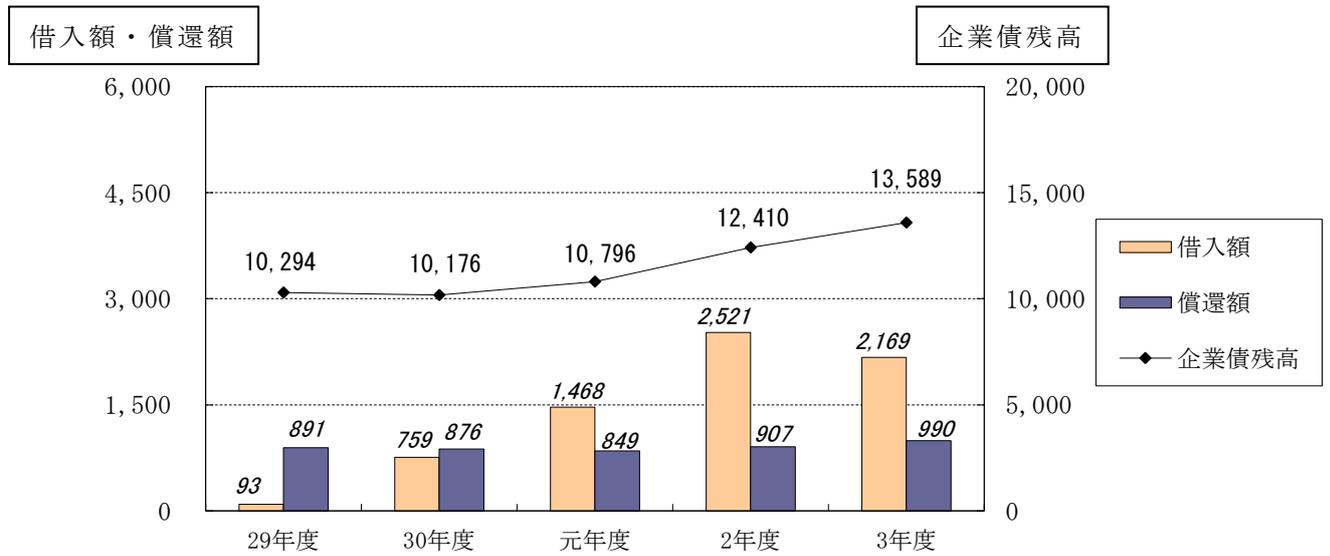
剰余金は、45億9,943万8千円で前年度より1億6,173万6千円（3.6%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金24億2,898万1千円に当年度純利益16億5,403万3千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、40億8,301万4千円で、このうち10億2,601万6千円は減債積立金、5億5,415万円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は25億284万8千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

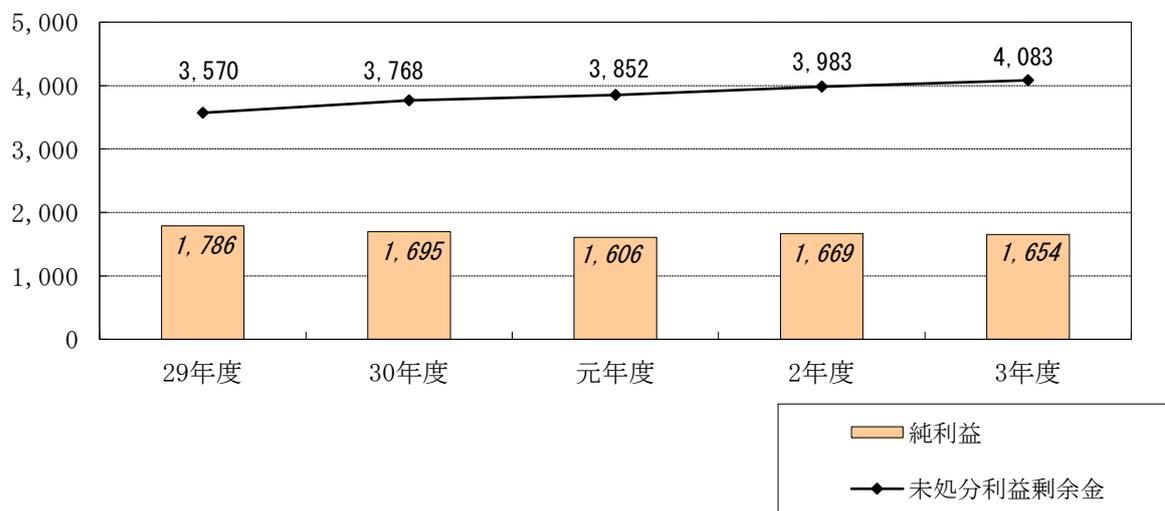
## 企 業 債 の 推 移

(単位：百万円)



## 純 損 益 及 び 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移

(単位：百万円)

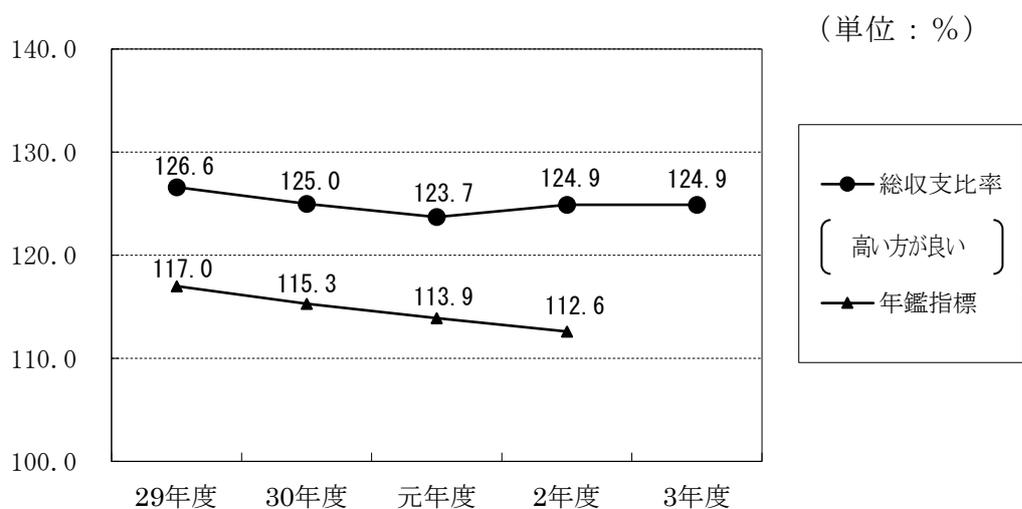


### 5 経営分析（資料第5表参照－P24～29）

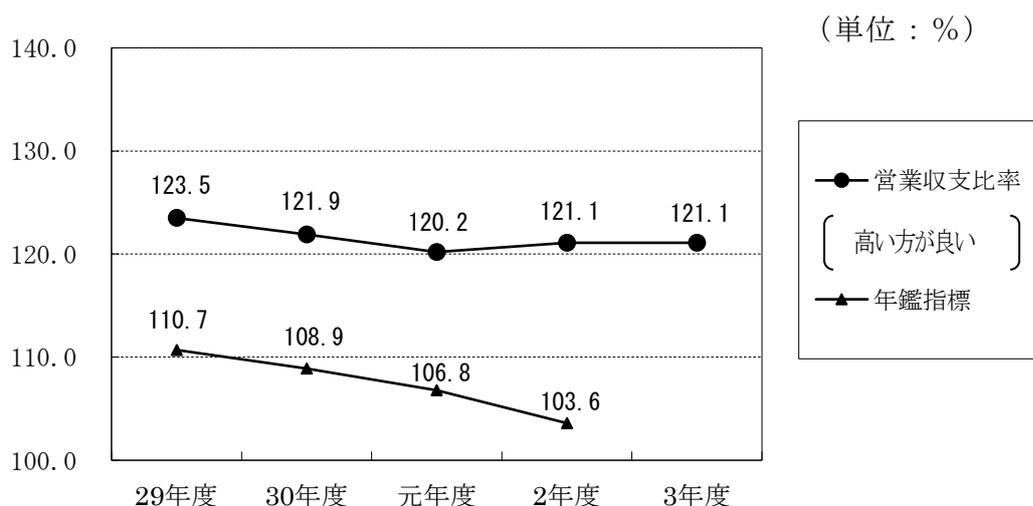
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

## 総収支比率の推移



## 営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（50 団体）の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照ー P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 51 億 1,898 万 8 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 61 億 4,211 万 9 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 16 億 5,598 万 2 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 6 億 3,285 万 2 千円の資金が増加し、資金期末残高は 118 億 2,205 万 1 千円となっている。

## む す び

以上が、令和 3 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 82 億 8,779 万 7 千円（前年度比 99.0%）であり、一方、総費用は 66 億 3,376 万 4 千円（前年度比 99.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は 16 億 5,403 万 3 千円で前年度と比べ 1,522 万 8 千円（0.9%）減少している。また、資産維持費所要額 15 億 8,016 万 6 千円を控除した単年度実質収支は 7,386 万 7 千円の黒字となっているものの、前年度と比べ 4,158 万 1 千円（36.0%）減少している。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 546.2%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 239.5%）、固定資産対長期資本比率は 89.7%（年鑑指標は 93.5%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 85.4%（年鑑指標は 72.4%）であり、いずれも良好な数値を示している。

また、有収率は 95.6%（年鑑指標は 91.6%）で、漏水調査等の取り組みにより、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持している。

当年度は、南海トラフ地震等に備えた施設の耐震化を推進したほか、経年化が進行する管路の更新を着実に進めるなど、安定的な水の供給に取り組んでいる。その主な事業は、震災対策事業として基幹管路の耐震化、重要施設への給水ルートの確保、応急給水栓の設置及び主要な配水池の耐震化を行っている。また、施設更新・改良事業として硬質塩化ビニル管等の更新、取水ポンプ及び監視制御装置の更新工事等を行ったほか、導・送・配水管整備事業として特設配水管の整備や道路改良に伴う管路整備などを行っている。

本市の給水人口は、平成 27 年度の 485,400 人をピークに減少しており、当年度は 474,598 人で前年度と比べ 2,916 人（0.6%）減少している。そうした中、夏場の水需要期に比較的降水量が多かったこともあり、年間総有収水量は前年度と比べ 296,778 m<sup>3</sup>（0.6%）減少している。

給水人口の減少により水道料金の減収が見込まれる中、災害に備えた施設の耐震化や更新等による財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況は年々厳しさを増していくことが懸念される。こうした状況の下、独立採算を前提とした長期的な財政収支のバランスを見据えつつ、将来の水需要を考慮した計画的な設備投資に努めるなど、更なる事業運営の効率化を図ることで、持続可能な経営基盤の維持に努められたい。

（注）令和 2 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（50 団体）の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 水 道 事 業

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度
総 人 口	人	503,123	505,973	507,399
給水区域内人口	人	490,102	492,630	493,829
給 水 人 口	人	474,598	477,514	478,823
普 及 率	%	96.8	96.9	97.0
給 水 戸 数	戸	247,341	245,689	243,555
給 水 量	m <sup>3</sup>	49,797,940	50,345,390	49,710,030
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	47,602,028	47,898,806	47,391,740
無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,010,904	1,026,029	1,009,218
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,185,008	1,420,555	1,309,072
有 収 率	%	95.6	95.1	95.3
1 日平均給水量	m <sup>3</sup>	136,433	137,933	135,820
配 水 管 延 長	m	2,127,645	2,118,360	2,110,822
職 員 数	人	151	155	148

(注) 職員数は管理者を含む人数である。

## 業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
3 / 2	2 / 元	3 / 2	2 / 元			
△2,850	△1,426	△0.6	△0.3			年度末現在 (推計人口)
△2,528	△1,199	△0.5	△0.2			"
△2,916	△1,309	△0.6	△0.3			"
△0.1	△0.1	—	—			$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
1,652	2,134	0.7	0.9			年度末現在
△547,450	635,360	△1.1	1.3			年間総量
△296,778	507,066	△0.6	1.1			"
△15,125	16,811	△1.5	1.7			"
△235,547	111,483	△16.6	8.5			給水量 - (有収水量 + 無収水量)
0.5	△0.2	—	—			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
△1,500	2,113	△1.1	1.6			$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 日 数}}$
9,285	7,538	0.4	0.4			年度末現在
△4	7	△2.6	4.7			"

## 第2表

## 水 道 事 業 予 算

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,081,570,000	100.0	9,064,677,006	100.0	△16,892,994	99.8
第1項 営業収益	8,614,140,000	94.9	8,592,847,003	94.8	△21,292,997	99.8
第2項 営業外収益	467,090,000	5.1	471,347,713	5.2	4,257,713	100.9
第3項 特別利益	340,000	0.0	482,290	0.0	142,290	141.9

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,314,430,000	100.0	6,921,840,008	100.0	392,589,992	94.6
第1項 営業費用	7,016,480,058	95.9	6,646,673,468	96.0	369,806,590	94.7
第2項 営業外費用	265,379,942	3.6	265,358,736	3.8	21,206	100.0
第3項 特別損失	12,570,000	0.2	9,807,804	0.1	2,762,196	78.0
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

## 決 算 対 照 表

### (2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	4,572,950,000	100.0	2,734,453,053	100.0	△1,838,496,947	59.8
第1項 出 資 金	500,310,000	10.9	272,807,331	10.0	△227,502,669	54.5
第2項 企 業 債	3,807,300,000	83.3	2,169,100,000	79.3	△1,638,200,000	57.0
第3項 負 担 金	163,710,000	3.6	191,072,375	7.0	27,362,375	116.7
第4項 長期貸付金返還金	1,370,000	0.0	1,366,666	0.0	△3,334	99.8
第5項 固定資産売却代金	100,260,000	2.2	100,106,681	3.7	△153,319	99.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	12,108,131,705	100.0	7,560,683,803	100.0	2,669,130,980	1,878,316,922	62.4
第1項 水道建設改良費	10,460,601,705	86.4	6,016,494,229	79.6	2,669,130,980	1,774,976,496	57.5
第2項 基金造成費	554,150,000	4.6	554,150,000	7.3	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	1,073,380,000	8.9	990,039,574	13.1	0	83,340,426	92.2
第4項 予 備 費	20,000,000	0.2	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

## 水道事業比較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,457,406,961	97.3	6,515,704,174	97.3	△58,297,213	△0.9
原水及び浄水費	828,200,220	12.5	839,826,650	12.5	△11,626,430	△1.4
配水及び給水費	975,173,019	14.7	1,031,291,624	15.4	△56,118,605	△5.4
業 務 費	338,100,223	5.1	350,646,423	5.2	△12,546,200	△3.6
総 係 費	619,848,471	9.3	603,218,675	9.0	16,629,796	2.8
減 価 償 却 費	3,559,364,287	53.7	3,511,152,754	52.4	48,211,533	1.4
資 産 減 耗 費	136,720,741	2.1	179,568,048	2.7	△42,847,307	△23.9
営 業 外 費 用	167,308,482	2.5	181,932,742	2.7	△14,624,260	△8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,519,465	2.5	170,599,637	2.5	△5,080,172	△3.0
雑 支 出	1,789,017	0.0	11,333,105	0.2	△9,544,088	△84.2
特 別 損 失	9,048,285	0.1	1,623,873	0.0	7,424,412	457.2
固定資産売却損	0	0.0	53,841	0.0	△53,841	皆減
過年度損益修正損	9,048,285	0.1	1,390,486	0.0	7,657,799	550.7
その他特別損失	0	0.0	179,546	0.0	△179,546	皆減
計 (総費用)	6,633,763,728	100.0	6,699,260,789	100.0	△65,497,061	△1.0
当 年 度 純 利 益	1,654,033,280	—	1,669,261,043	—	△15,227,763	△0.9
合 計	8,287,797,008	—	8,368,521,832	—	△80,724,824	△1.0
前年度繰越利益剰余金	2,428,980,930	—	2,313,532,887	—	115,448,043	5.0
当年度未処分利益剰余金	4,083,014,210	—	3,982,793,930	—	100,220,280	2.5

## 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	7,817,619,242	94.3	7,890,954,213	94.3	△73,334,971	△0.9
給 水 収 益	7,634,840,762	92.1	7,681,071,593	91.8	△46,230,831	△0.6
他会計負担金	158,487,780	1.9	183,944,393	2.2	△25,456,613	△13.8
その他の営業収益	24,290,700	0.3	25,938,227	0.3	△1,647,527	△6.4
営 業 外 収 益	469,739,304	5.7	477,174,711	5.7	△7,435,407	△1.6
受取利息及び配当金	31,411,065	0.4	26,055,262	0.3	5,355,803	20.6
他会計補助金	8,480,204	0.1	8,926,852	0.1	△446,648	△5.0
他会計負担金	12,122,000	0.1	12,614,000	0.2	△492,000	△3.9
長期前受金戻入	398,471,884	4.8	401,734,652	4.8	△3,262,768	△0.8
雑 収 益	19,254,151	0.2	27,843,945	0.3	△8,589,794	△30.8
特 別 利 益	438,462	0.0	392,908	0.0	45,554	11.6
固定資産売却益	150,600	0.0	0	0.0	150,600	皆増
過年度損益修正益	287,862	0.0	392,908	0.0	△105,046	△26.7
合 計 (総収益)	8,287,797,008	100.0	8,368,521,832	100.0	△80,724,824	△1.0

第4表

## 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	96,234,985,947	87.6	93,892,802,318	87.7	2,342,183,629	2.5
有 形 固 定 資 産	89,132,720,708	81.2	87,210,298,266	81.4	1,922,422,442	2.2
土 地	5,411,542,413	4.9	5,168,060,332	4.8	243,482,081	4.7
建 物	2,082,039,653	1.9	2,196,658,665	2.1	△114,619,012	△5.2
構 築 物	62,031,250,600	56.5	60,891,463,688	56.9	1,139,786,912	1.9
機 械 及 び 装 置	5,875,669,553	5.4	6,241,884,501	5.8	△366,214,948	△5.9
車 両 運 搬 具	7,861,083	0.0	8,112,137	0.0	△251,054	△3.1
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	55,956,991	0.1	66,871,095	0.1	△10,914,104	△16.3
建 設 仮 勘 定	13,668,366,415	12.4	12,637,213,848	11.8	1,031,152,567	8.2
無 形 固 定 資 産	111,814,575	0.1	144,836,722	0.1	△33,022,147	△22.8
ダ ム 使 用 権	50,267,831	0.0	77,217,117	0.1	△26,949,286	△34.9
水 利 権	56,705,000	0.1	62,490,000	0.1	△5,785,000	△9.3
地 上 権	1,151,444	0.0	1,439,305	0.0	△287,861	△20.0
電 話 加 入 権	3,690,300	0.0	3,690,300	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	6,990,450,664	6.4	6,537,667,330	6.1	452,783,334	6.9
投 資 有 価 証 券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	34,336,670	0.0	35,703,336	0.0	△1,366,666	△3.8
基 金	6,551,986,994	6.0	5,997,836,994	5.6	554,150,000	9.2
長 期 性 預 金	400,000,000	0.4	500,000,000	0.5	△100,000,000	△20.0
流 動 資 産	13,563,173,747	12.4	13,190,163,499	12.3	373,010,248	2.8
現 金 預 金	11,822,051,010	10.8	11,189,199,505	10.4	632,851,505	5.7
未 収 金	1,089,427,422	1.0	1,274,835,713	1.2	△185,408,291	△14.5
貯 蔵 品	74,878,649	0.1	61,961,615	0.1	12,917,034	20.8
前 払 金	523,550,000	0.5	610,900,000	0.6	△87,350,000	△14.3
そ の 他 流 動 資 産	53,266,666	0.0	53,266,666	0.0	0	0.0
資 産 合 計	109,798,159,694	100.0	107,082,965,817	100.0	2,715,193,877	2.5

## 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	13,589,503,389	12.4	12,429,094,907	11.6	1,160,408,482	9.3
企 業 債	12,563,526,898	11.4	11,419,691,490	10.7	1,143,835,408	10.0
建設改良費等	12,563,526,898	11.4	11,419,691,490	10.7	1,143,835,408	10.0
企 業 債						
引 当 金	1,025,976,491	0.9	1,009,403,417	0.9	16,573,074	1.6
退職給付引当金	1,025,976,491	0.9	1,009,403,417	0.9	16,573,074	1.6
流 動 負 債	2,482,994,741	2.3	2,692,367,569	2.5	△209,372,828	△7.8
企 業 債	1,025,264,592	0.9	990,039,574	0.9	35,225,018	3.6
建設改良費等	1,025,264,592	0.9	990,039,574	0.9	35,225,018	3.6
企 業 債						
未 払 金	893,126,972	0.8	1,203,546,726	1.1	△310,419,754	△25.8
未 払 費 用	137,852	0.0	121,644	0.0	16,208	13.3
引 当 金	82,189,613	0.1	89,226,415	0.1	△7,036,802	△7.9
賞与引当金	68,693,293	0.1	74,596,466	0.1	△5,903,173	△7.9
法定福利費引当金	13,496,320	0.0	14,629,949	0.0	△1,133,629	△7.7
一時借入金	336,200,000	0.3	287,300,000	0.3	48,900,000	17.0
その他流動負債	146,075,712	0.1	122,133,210	0.1	23,942,502	19.6
繰 延 収 益	7,595,448,627	6.9	7,810,158,409	7.3	△214,709,782	△2.7
長期前受金	7,595,448,627	6.9	7,810,158,409	7.3	△214,709,782	△2.7
受贈財産評価額	463,000,283	0.4	492,169,353	0.5	△29,169,070	△5.9
補助金	2,543,457,821	2.3	2,685,220,965	2.5	△141,763,144	△5.3
負担金	4,370,875,681	4.0	4,343,523,135	4.1	27,352,546	0.6
建設仮勘定						
長期前受金	218,114,842	0.2	289,244,956	0.3	△71,130,114	△24.6
資 本 金	81,530,774,929	74.3	79,713,643,083	74.4	1,817,131,846	2.3
資 本 金	81,530,774,929	74.3	79,713,643,083	74.4	1,817,131,846	2.3
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.4	3,689,387,030	3.4	0	0.0
出 資 金	17,798,154,890	16.2	17,477,143,200	16.3	321,011,690	1.8
組 入 資 本 金	60,043,233,009	54.7	58,547,112,853	54.7	1,496,120,156	2.6
剰 余 金	4,599,438,008	4.2	4,437,701,849	4.1	161,736,159	3.6
資 本 剰 余 金	411,848,439	0.4	408,025,404	0.4	3,823,035	0.9
受贈財産評価額	310,321,712	0.3	306,498,677	0.3	3,823,035	1.2
補助金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利益剰余金	4,187,589,569	3.8	4,029,676,445	3.8	157,913,124	3.9
減債積立金	104,575,359	0.1	46,882,515	0.0	57,692,844	123.1
当年度未処分利益剰余金	4,083,014,210	3.7	3,982,793,930	3.7	100,220,280	2.5
負債資本合計	109,798,159,694	100.0	107,082,965,817	100.0	2,715,193,877	2.5

第5表

## 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
施設の 利用率 ・ 使用 効率	施設利用率 (%)	66.7	67.4	66.4
	最大稼働率 (%)	70.9	70.5	71.5
	負荷率 (%)	94.1	95.6	92.9
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	22.1	22.4	22.2
職員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	4,520	4,341	4,694
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	453,353	435,444	464,625
	営業収益 (千円)	74,454	71,736	77,484
原価と 単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	130.80	131.45	134.26
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	160.40	160.37	162.27

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	87.6	87.7	86.8
	固定負債構成比率	12.4	11.6	10.5
	自己資本構成比率	85.4	85.9	86.6
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.7	89.9	89.4
	流動比率	546.2	489.9	450.0
	酸性試験比率 (当座比率)	520.0	462.9	422.4
回 転 率  (回)	固定資産回転率	0.08	0.09	0.09
	流動資産回転率	0.58	0.59	0.59
	未収金回転率	6.55	5.81	5.10

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	124.9	124.9	123.7
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	121.1	121.1	120.2
	総資本利益率	1.53	1.58	1.57
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	11.0	11.3	11.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	31.3	29.2	27.4
	企業債元利償還元金対料金収入比率	15.1	14.0	13.5
	利子負担率	1.24	1.42	1.73

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

## 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	増減額(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,654,033	1,669,261	△15,228
減価償却費	3,559,364	3,511,153	48,212
固定資産除却損	124,796	158,970	△34,174
不用品評価額	16	21	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	154	179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,573	15,634	939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,903	△1,113	△4,790
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△1,134	11	△1,145
長期前受金戻入額	△398,472	△401,735	3,263
受取利息及び受取配当金	△31,411	△26,055	△5,356
支払利息	165,519	170,600	△5,080
固定資産売却損益(△は益)	△151	233	△384
未収金の増減額(△は増加)	△16,942	12,490	△29,432
未払金の増減額(△は減少)	108,206	△43,434	151,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,917	△12,007	△910
預り金の増減額(△は減少)	23,943	△9,605	33,547
消費税等収支額	67,227	△47,860	115,087
小計	5,253,080	4,996,718	256,362
利息及び配当金の受取額	31,411	26,103	5,308
利息の支払額	△165,503	△170,536	5,033
計	5,118,988	4,852,285	266,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,906,580	△6,800,963	894,382
有形固定資産の売却による収入	248	170	78
無形固定資産の取得による支出	0	△11,439	11,439
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,556	25,714	13,842
固定資産の取得にかかる収入	177,441	220,388	△42,947
貸付金返還金による収入	1,367	2,050	△683
建設改良基金の積立による支出	△554,150	△614,480	60,330
長期定期預金の払戻による収入	100,000	100,000	0
計	△6,142,119	△7,078,559	936,440
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	336,200	287,300	48,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,881,800	1,929,700	△47,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△990,040	△907,362	△82,678
他会計からの出資による収入	428,022	614,581	△186,560
計	1,655,982	1,924,219	△268,237
資金増加額(又は減少額)	632,852	△302,055	934,906
資金期首残高	11,189,200	11,491,254	△302,055
資金期末残高	11,822,051	11,189,200	632,852

# 簡易水道事業会計



# 簡易水道事業会計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

### (1) 簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,202 人で前年度より 149 人（6.3%）減少し、給水戸数は 1,831 戸で前年度より 27 戸（1.5%）減少している。

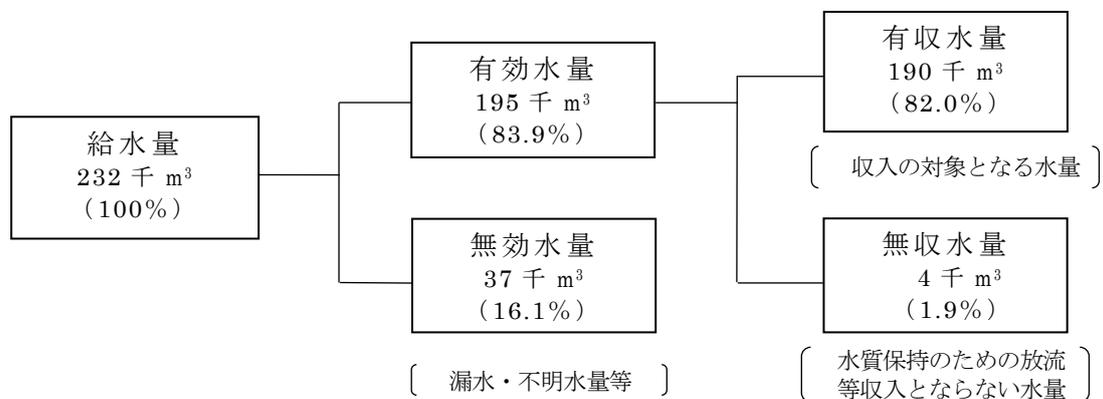
### (2) 給水量と有収率

給水量は 232,320 m<sup>3</sup> で前年度より 3,830 m<sup>3</sup>（1.6%）減少し、有収水量は 190,422 m<sup>3</sup> で前年度より 4,215 m<sup>3</sup>（2.2%）減少している。なお、有収率は、82.0%となっており、前年度より 0.4 ポイント減少している。

### (3) 主な事業

簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の改修等を行った。

## 給水量の内訳



## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 6,862 万円に対し決算額 3 億 1,763 万 3 千円で執行率 86.2%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 4,273 万円に対し決算額 2 億 7,854 万 8 千円で執行率 81.3%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	3 年 度			2 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	<b>中島地区簡易水道事業収益</b>	<b>346,750</b>	<b>301,876</b>	<b>87.1</b>	<b>272,631</b>	<b>29,245</b>
	営業収益	66,710	69,024	103.5	71,121	△2,097
	営業外収益	280,000	232,847	83.2	201,505	31,343
	特別利益	40	5	12.5	5	△0
	<b>北条地区簡易水道事業収益</b>	<b>21,870</b>	<b>15,757</b>	<b>72.0</b>	<b>13,932</b>	<b>1,826</b>
	営業収益	2,330	2,454	105.3	3,031	△578
	営業外収益	19,520	13,303	68.2	10,900	2,403
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	<b>計</b>	<b>368,620</b>	<b>317,633</b>	<b>86.2</b>	<b>286,563</b>	<b>31,070</b>
	収益的支出	<b>中島地区簡易水道事業費用</b>	<b>319,510</b>	<b>261,665</b>	<b>81.9</b>	<b>242,114</b>
営業費用		308,190	254,107	82.5	234,061	20,046
営業外費用		8,180	7,540	92.2	8,013	△473
特別損失		140	17	12.2	41	△24
予備費		3,000	0	0.0	0	0
<b>北条地区簡易水道事業費用</b>		<b>23,220</b>	<b>16,884</b>	<b>72.7</b>	<b>14,866</b>	<b>2,017</b>
営業費用		22,150	16,794	75.8	14,773	2,021
営業外費用		630	89	14.2	93	△3
特別損失		40	0	0.0	0	0
予備費		400	0	0.0	0	0
<b>計</b>	<b>342,730</b>	<b>278,548</b>	<b>81.3</b>	<b>256,981</b>	<b>21,568</b>	
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>25,890</b>	<b>39,085</b>	<b>-</b>	<b>29,582</b>	<b>9,503</b>	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,004 万円に対し決算額 1 億 826 万 5 千円で執行率 98.4%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の補助金 4,281 万 3 千円、出資金 3,886 万 1 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 3 億 6,297 万円に対し決算額 2 億 8,057 万 5 千円で執行率 77.3%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 2 億 3,526 万 9 千円、企業債償還金 4,027 万 6 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 5,140 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度			2 年 度 決 算 額	決 算 増 減 額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>中島地区簡易水道資本的収入</b>	<b>105,030</b>	<b>104,674</b>	<b>99.7</b>	<b>82,691</b>	<b>21,983</b>
補助金	42,810	42,813	100.0	26,865	15,948
出資金	39,110	38,861	99.4	35,926	2,935
企業債	23,100	23,000	99.6	19,900	3,100
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
<b>北条地区簡易水道資本的収入</b>	<b>5,010</b>	<b>3,592</b>	<b>71.7</b>	<b>880</b>	<b>2,712</b>
出資金	5,000	3,592	71.8	418	3,174
負担金	—	—	—	462	皆減
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
<b>計</b>	<b>110,040</b>	<b>108,265</b>	<b>98.4</b>	<b>83,570</b>	<b>24,695</b>
<b>中島地区簡易水道資本的支出</b>	<b>354,010</b>	<b>275,545</b>	<b>77.8</b>	<b>149,448</b>	<b>126,096</b>
簡易水道建設改良費	303,330	235,269	77.6	111,252	124,017
企業債償還金	40,680	40,276	99.0	38,196	2,079
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>北条地区簡易水道資本的支出</b>	<b>8,960</b>	<b>5,031</b>	<b>56.1</b>	<b>2,773</b>	<b>2,257</b>
簡易水道建設改良費	6,590	3,664	55.6	1,407	2,257
長期借入金償還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
予備費	1,000	0	0.0	0	0
<b>計</b>	<b>362,970</b>	<b>280,575</b>	<b>77.3</b>	<b>152,222</b>	<b>128,354</b>
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>△252,930</b>	<b>△172,310</b>	<b>—</b>	<b>△68,651</b>	<b>△103,658</b>

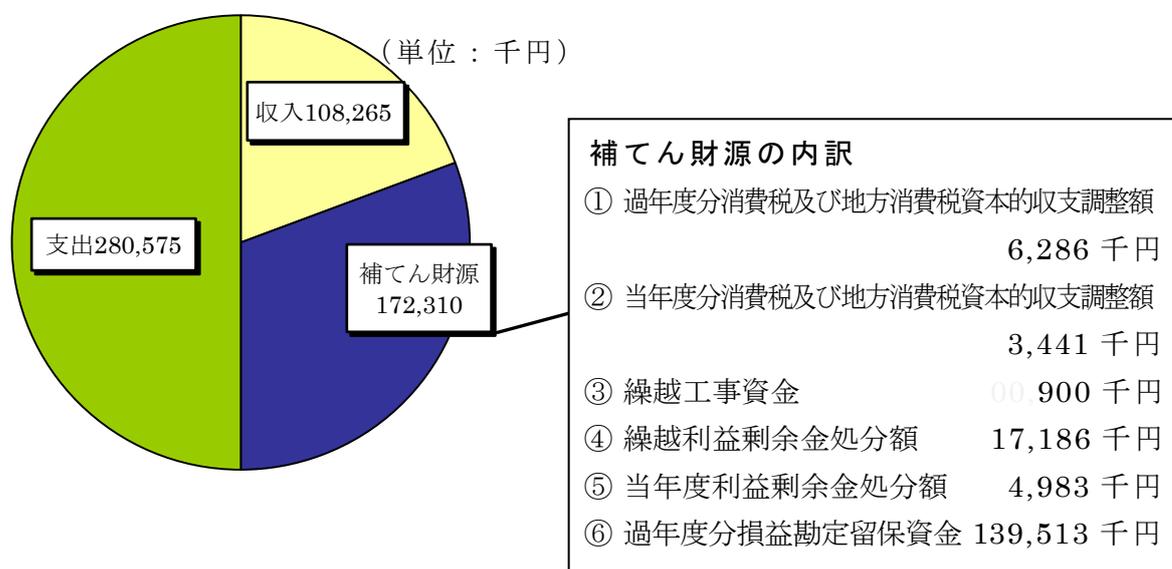
資本的収入額 1 億 826 万 5 千円は、資本的支出額 2 億 8,057 万 5 千円に対して 1 億 7,231 万円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

### 簡易水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		2年度末残額 (A)	3年度発生高 (B)	補てん額 (C)	3年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	601,976	—	139,513	462,462
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 93,898	0	93,898
	<b>計</b>	<b>601,976</b>	<b>93,898</b>	<b>139,513</b>	<b>556,361</b>
利益 剰余金	繰越利益剰余金	17,186	—	17,186	0
	当年度利益剰余金	—	21,679	4,983	16,696
	<b>計</b>	<b>17,186</b>	<b>21,679</b>	<b>22,170</b>	<b>16,696</b>
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	9,660	—	6,286	3,375
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	17,406	3,441	13,964
	<b>計</b>	<b>9,660</b>	<b>17,406</b>	<b>9,727</b>	<b>17,339</b>
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	900	0	900	0
<b>合 計</b>		<b>629,722</b>	<b>132,983</b>	<b>172,310</b>	<b>590,396</b>

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費114,995千円、現金支出を伴わない固定資産除却費1,073千円等の合算から、長期前受金戻入22,170千円を差し引いたものである。



### 3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 2 億 9,721 万 8 千円に対し経常費用 2 億 7,552 万 8 千円で、差引き 2,169 万円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 5 千円を加え、特別損失 1 万 6 千円を差引きした額 2,167 万 9 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	65,036	67,605	△2,569	△3.8
	営 業 外 収 益	232,182	209,034	23,147	11.1
	<b>計 (A)</b>	<b>297,218</b>	<b>276,640</b>	<b>20,578</b>	<b>7.4</b>
経常費用	営 業 費 用	259,106	240,104	19,002	7.9
	営 業 外 費 用	16,422	14,408	2,014	14.0
	<b>計 (B)</b>	<b>275,528</b>	<b>254,512</b>	<b>21,016</b>	<b>8.3</b>
経常損益 (A)－(B)		21,690	22,127	△438	△2.0
特別損益	特 別 利 益	5	5	△0	△8.2
	特 別 損 失	16	38	△22	△58.8
<b>当年度純利益</b>		<b>21,679</b>	<b>22,095</b>	<b>△416</b>	<b>△1.9</b>

#### (2) 収益について

経常収益 2 億 9,721 万 8 千円に特別利益 5 千円を加えた当年度総収益の決算額は、2 億 9,722 万 3 千円で前年度より 2,057 万 8 千円（7.4％）増加している。

総収益のうち営業収益は、6,503 万 6 千円で前年度より 256 万 9 千円（3.8％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,273 万 1 千円（現年度分 7,095 万 7 千円、過年度分 1,177 万 5 千円）に対し収入済額 7,099 万 5 千円、収入未済額 1,173 万 6 千円であり、収入率は 85.8％（前年度 85.6％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,076 万 5 千円を除く収入率は、98.7％（前年度 98.4％）である。

次に、営業外収益は、2 億 3,218 万 2 千円で前年度より 2,314 万 7 千円（11.1％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金の増加によるものである。

また、特別利益 5 千円は、過年度損益修正益である。

### (3) 費用について

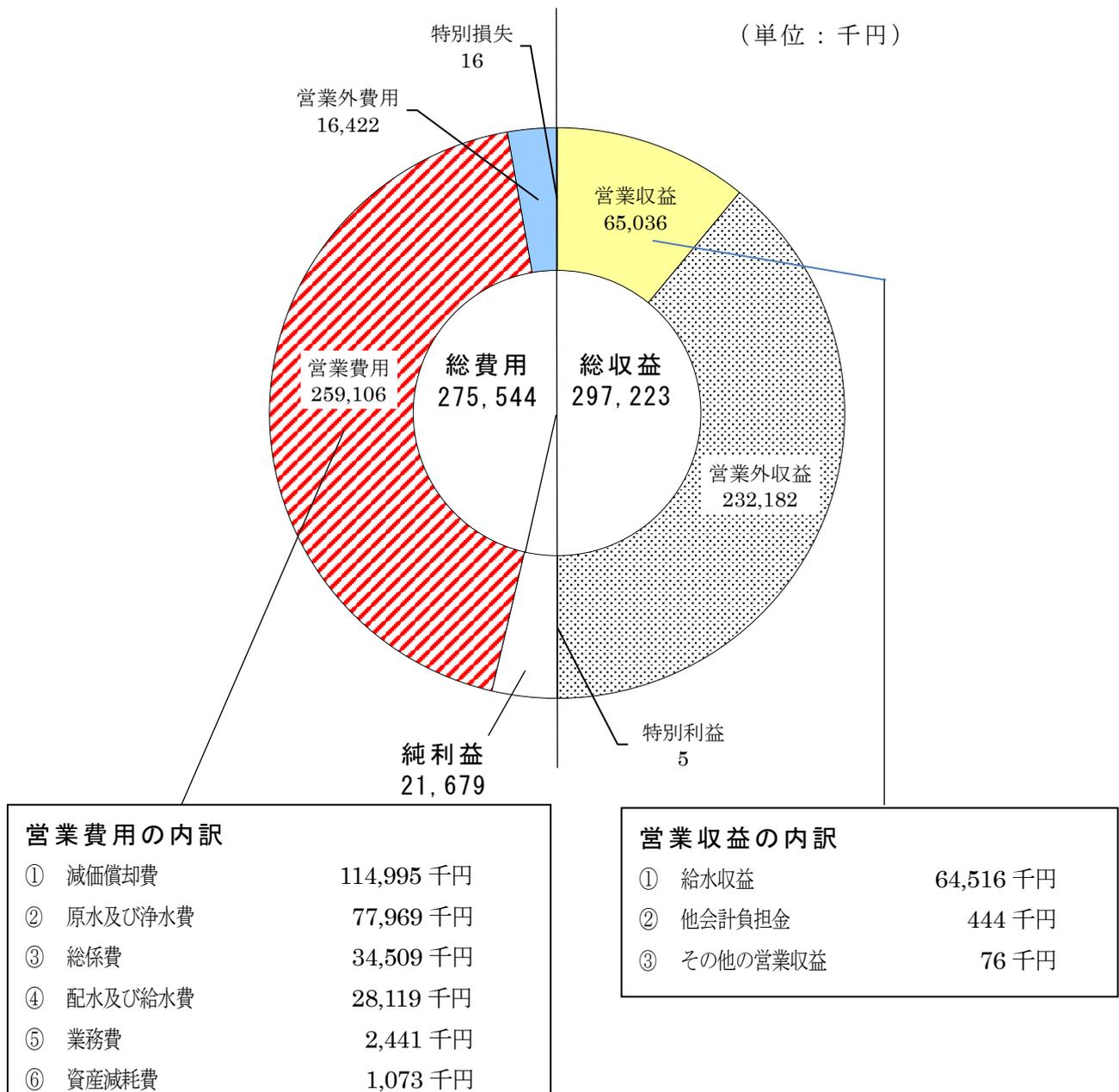
経常費用 2 億 7,552 万 8 千円に特別損失 1 万 6 千円を加えた当年度総費用の決算額は、2 億 7,554 万 4 千円で前年度より 2,099 万 4 千円 (8.2%) 増加している。

総費用のうち営業費用は、2 億 5,910 万 6 千円で前年度より 1,900 万 2 千円 (7.9%) 増加している。これは、主に中島地区簡易水道の原水及び浄水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,642 万 2 千円で前年度より 201 万 4 千円 (14.0%) 増加している。これは、主に中島地区簡易水道の雑支出が増加したことによるものである。

また、特別損失 1 万 6 千円は、過年度損益修正損である。

### 収益と費用の構成



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分	中島地区簡易水道		北条地区簡易水道		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	62,297,517 円	—	2,218,369 円	—	
給水原価(B)	237,760,411 円	—	15,598,404 円	—	
(注1) 経常費用	259,929,973 円	—	15,598,404 円	—	
長期前受金戻入	△22,169,562 円	—	0 円	—	
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)	354.29 円	—	152.80 円	—	
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)	1,352.14 円	—	1,074.42 円	—	
内 訳	人件費	195.70 円	13.2 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	62.40 円	4.2 %	19.23 円	1.8 %
	物件費その他	532.17 円	36.0 %	867.40 円	80.7 %
	減価償却費等	645.08 円	43.6 %	181.63 円	16.9 %
	支払利息	42.88 円	2.9 %	6.16 円	0.6 %
	計	1,478.22 円	100.0 %	1,074.42 円	100.0 %
長期前受金戻入	△126.08 円	—	0.00 円	—	
差(C)－(D)	△997.85 円	—	△921.62 円	—	
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	175,840 m <sup>3</sup>		14,518 m <sup>3</sup>		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

## 4 財政状態 (資料第4表参照－P48～49)

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、31億8,624万5千円で前年度より5,294万9千円(1.7%)増加している。

固定資産は、25億6,061万5千円で前年度より1億156万8千円(4.1%)増加している。これは、主に東中島地区の配水管整備に伴い中島地区簡易水道有形固定資産の建設仮勘定が増加したものである。

次に、流動資産は、6億2,563万円で前年度より4,861万9千円(7.2%)減少している。これは、主に配水管等の更新工事費の増加に伴い現金預金が減少したことによるものである。

## (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、31億8,624万5千円で前年度より5,294万9千円（1.7%）増加している。

固定負債は、4億9,329万7千円で前年度より2,849万9千円（5.5%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

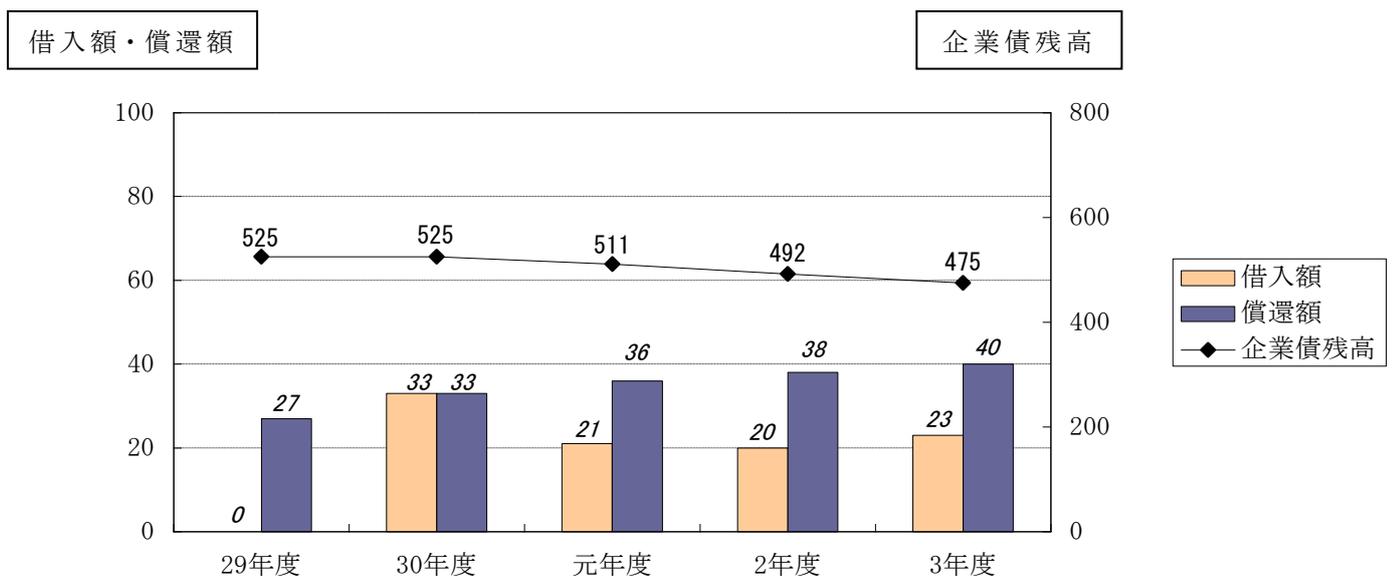
流動負債は、5,260万4千円で前年度より56万5千円（1.1%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金662万3千円の主なものは、営業未払金530万6千円である。

また、繰延収益は、4億9,885万1千円で前年度より1,675万2千円（3.5%）増加している。これは、主に長期前受金の建設仮勘定長期前受金が補助金の振替により増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

### 企業債の推移

（単位：百万円）



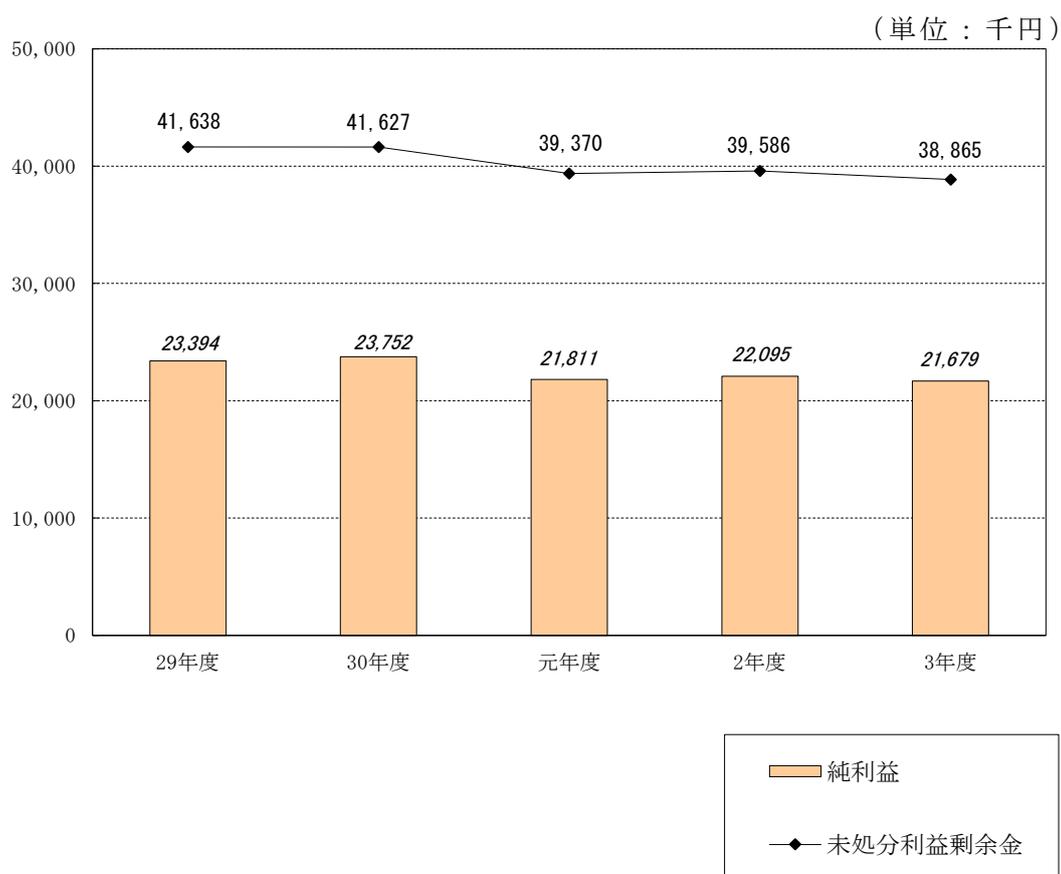
資本金は、20億9,400万4千円で前年度より6,485万2千円（3.2%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、4,749万円で前年度より72万1千円（1.5%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金1,718万6千円に当年度純利益2,167万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,886万5千円で、このうち1,931万5千円は減債積立金、285万5千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は1,669万6千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

## 純損益及び未処分利益剰余金の推移



### 5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

### 6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により6,819万円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2億3,871千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により1,880万1千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は1億1,687万9千円の資金が減少し、資金期末残高は2億8,824万9千円となっている。

## む す び

以上が、令和 3 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 2 億 9,722 万 3 千円（前年度比 107.4%）であり、一方、総費用は 2 億 7,554 万 4 千円（前年度比 108.2%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,167 万 9 千円で、8 年連続で純利益を計上することができたものの、黒字額は前年度と比べ 41 万 6 千円減少し、資産維持費所要額 2,217 万円を控除した単年度実質収支は 49 万円の赤字となっている。

財政状態については、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 82.9%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 56.8%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 25.1%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 47.3%）と、引き続き厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の改修等を行った。

簡易水道事業は、給水人口の減少に伴う料金収入の減収や老朽化した施設の更新等により経営環境は厳しく、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況である。

こうした厳しい経営環境下であっても、将来にわたって事業を維持・継続するため、令和 3 年 3 月に「松山市簡易水道事業経営戦略」を策定し、経営の基本方針として「優先順位を付けた施設更新」「施設改良による安定給水の確保」「有利な財源の活用による経営の維持」を掲げている。

今後も、地元住民の快適な日常生活を確保するためには、安全で良質な水道水の供給が不可欠であることから、基本方針に基づく取組を推進し、効率的な事業運営に努められたい。

（注） 令和 2 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（96 団体）の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	3 年 度		
		簡 易 水 道 合 計	中 島 地 区 簡 易 水 道	北 条 地 区 簡 易 水 道
給 水 人 口	人	2,202	2,029	173
給 水 戸 数	戸	1,831	1,702	129
給 水 量	m <sup>3</sup>	232,320	212,680	19,640
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	190,422	175,904	14,518
有 収 率	%	82.0	82.7	73.9
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	636	583	54
職 員 数	人	5	5	0

業 務 実 績 表

2 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,351	2,169	182	△149	△6.3	年度末現在
1,858	1,729	129	△27	△1.5	〃
236,150	215,840	20,310	△3,830	△1.6	総 量
194,637	179,874	14,763	△4,215	△2.2	〃
82.4	83.3	72.7	△0.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
647	591	56	△11	△1.7	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
5	5	0	0	0.0	年度末現在

第2表

## 簡 易 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業収益	346,750,000	94.1	301,876,008	95.0	△44,873,992	87.1
第1項 営業収益	66,710,000	18.1	69,023,545	21.7	2,313,545	103.5
第2項 営業外収益	280,000,000	76.0	232,847,477	73.3	△47,152,523	83.2
第3項 特別利益	40,000	0.0	4,986	0.0	△35,014	12.5
第2款 北条地区簡易水道事業収益	21,870,000	5.9	15,757,159	5.0	△6,112,841	72.0
第1項 営業収益	2,330,000	0.6	2,453,721	0.8	123,721	105.3
第2項 営業外収益	19,520,000	5.3	13,303,438	4.2	△6,216,562	68.2
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	368,620,000	100.0	317,633,167	100.0	△50,986,833	86.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業費用	319,510,000	93.2	261,664,550	93.9	57,845,450	81.9
第1項 営業費用	308,190,000	89.9	254,107,103	91.2	54,082,897	82.5
第2項 営業外費用	8,180,000	2.4	7,540,389	2.7	639,611	92.2
第3項 特別損失	140,000	0.0	17,058	0.0	122,942	12.2
第4項 予備費	3,000,000	0.9	0	0.0	3,000,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業費用	23,220,000	6.8	16,883,701	6.1	6,336,299	72.7
第1項 営業費用	22,150,000	6.5	16,794,231	6.0	5,355,769	75.8
第2項 営業外費用	630,000	0.2	89,470	0.0	540,530	14.2
第3項 特別損失	40,000	0.0	0	0.0	40,000	0.0
第4項 予備費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	342,730,000	100.0	278,548,251	100.0	64,181,749	81.3

**予 算 決 算 対 照 表**

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	105,030,000	95.4	104,673,869	96.7	△356,131	99.7
第 1 項 補 助 金	42,810,000	38.9	42,813,000	39.5	3,000	100.0
第 2 項 出 資 金	39,110,000	35.5	38,860,869	35.9	△249,131	99.4
第 3 項 企 業 債	23,100,000	21.0	23,000,000	21.2	△100,000	99.6
第 4 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	5,010,000	4.6	3,591,500	3.3	△1,418,500	71.7
第 1 項 出 資 金	5,000,000	4.5	3,591,500	3.3	△1,408,500	71.8
第 2 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	110,040,000	100.0	108,265,369	100.0	△1,774,631	98.4

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	354,010,000	97.5	275,544,570	98.2	51,400,000	27,065,430	77.8
第 1 項 簡易水道建設改良費	303,330,000	83.6	235,269,016	83.9	51,400,000	16,660,984	77.6
第 2 項 企業債償還金	40,680,000	11.2	40,275,554	14.4	0	404,446	99.0
第 3 項 予 備 費	10,000,000	2.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	8,960,000	2.5	5,030,546	1.8	0	3,929,454	56.1
第 1 項 簡易水道建設改良費	6,590,000	1.8	3,663,880	1.3	0	2,926,120	55.6
第 2 項 長期借入金償還金	1,370,000	0.4	1,366,666	0.5	0	3,334	99.8
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	362,970,000	100.0	280,575,116	100.0	51,400,000	30,994,884	77.3

第3表

## 簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業費用	259,945,567	94.3	240,756,905	94.6	19,188,662	8.0
営業費用	243,597,222	88.4	226,403,846	88.9	17,193,376	7.6
原水及び浄水費	72,527,939	26.3	62,712,463	24.6	9,815,476	15.7
配水及び給水費	21,109,903	7.7	19,700,561	7.7	1,409,342	7.2
業務費	2,275,740	0.8	2,277,733	0.9	△1,993	△0.1
総係費	34,253,078	12.4	24,983,335	9.8	9,269,743	37.1
減価償却費	112,367,788	40.8	114,631,048	45.0	△2,263,260	△2.0
資産減耗費	1,062,774	0.4	2,098,706	0.8	△1,035,932	△49.4
営業外費用	16,332,838	5.9	14,315,382	5.6	2,017,456	14.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,540,302	2.7	8,012,615	3.1	△472,313	△5.9
雑支出	8,792,536	3.2	6,302,767	2.5	2,489,769	39.5
特別損失	15,507	0.0	37,677	0.0	△22,170	△58.8
過年度損益修正損	15,507	0.0	37,677	0.0	△22,170	△58.8
北条地区簡易水道事業費用	15,598,413	5.7	13,793,108	5.4	1,805,305	13.1
営業費用	15,508,943	5.6	13,700,315	5.4	1,808,628	13.2
原水及び浄水費	5,441,383	2.0	5,304,576	2.1	136,807	2.6
配水及び給水費	7,009,508	2.5	5,199,933	2.0	1,809,575	34.8
業務費	165,512	0.1	165,427	0.1	85	0.1
総係費	255,665	0.1	105,735	0.0	149,930	141.8
減価償却費	2,626,968	1.0	2,885,786	1.1	△258,818	△9.0
資産減耗費	9,907	0.0	38,858	0.0	△28,951	△74.5
営業外費用	89,470	0.0	92,793	0.0	△3,323	△3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	89,461	0.0	92,793	0.0	△3,332	△3.6
雑支出	9	0.0	0	0.0	9	皆増
計（総費用）	275,543,980	100.0	254,550,013	100.0	20,993,967	8.2
当年度純利益	21,679,193	—	22,095,184	—	△415,991	△1.9
合 計	297,223,173	—	276,645,197	—	20,577,976	7.4
前年度繰越利益剰余金	17,186,128	—	17,490,944	—	△304,816	△1.7
当年度未処分利益剰余金	38,865,321	—	39,586,128	—	△720,807	△1.8

## 比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	281,687,379	94.8	262,936,052	95.0	18,751,327	7.1
営業収益	62,803,773	21.1	64,796,562	23.4	△1,992,789	△3.1
給水収益	62,297,517	21.0	63,346,907	22.9	△1,049,390	△1.7
他会計負担金	444,206	0.1	1,405,255	0.5	△961,049	△68.4
その他の営業収益	62,050	0.0	44,400	0.0	17,650	39.8
営業外収益	218,878,620	73.6	198,134,058	71.6	20,744,562	10.5
受取利息及び配当金	48,764	0.0	87,650	0.0	△38,886	△44.4
他会計補助金	195,786,923	65.9	174,473,024	63.1	21,313,899	12.2
他会計負担金	792,000	0.3	936,000	0.3	△144,000	△15.4
長期前受金戻入	22,169,562	7.5	22,474,472	8.1	△304,910	△1.4
雑収益	81,371	0.0	162,912	0.1	△81,541	△50.1
特別利益	4,986	0.0	5,432	0.0	△446	△8.2
過年度損益修正益	4,986	0.0	5,432	0.0	△446	△8.2
北条地区簡易水道事業収益	15,535,794	5.2	13,709,145	5.0	1,826,649	13.3
営業収益	2,232,669	0.8	2,808,937	1.0	△576,268	△20.5
給水収益	2,218,369	0.7	2,232,187	0.8	△13,818	△0.6
他会計負担金	0	0.0	576,750	0.2	△576,750	皆減
その他の営業収益	14,300	0.0	0	0.0	14,300	皆増
営業外収益	13,303,125	4.5	10,900,208	3.9	2,402,917	22.0
他会計補助金	13,300,000	4.5	10,900,000	3.9	2,400,000	22.0
雑収益	3,125	0.0	208	0.0	2,917	1,402.4
合 計 (総収益)	297,223,173	100.0	276,645,197	100.0	20,577,976	7.4

第4表

## 簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,560,615,055	80.4	2,459,047,267	78.5	101,567,788	4.1
中島地区簡易水道有形固定資産	2,477,911,622	77.8	2,376,837,723	75.9	101,073,899	4.3
土 地	83,361,671	2.6	83,361,671	2.7	0	0.0
建 物	82,904,829	2.6	87,456,972	2.8	△4,552,143	△5.2
構 築 物	1,638,070,045	51.4	1,603,109,094	51.2	34,960,951	2.2
機 械 及 び 装 置	432,807,746	13.6	469,365,249	15.0	△36,557,503	△7.8
車 両 運 搬 具	1,119,748	0.0	171,898	0.0	947,850	551.4
工 具 , 器 具 及 び 備 品	3,242,947	0.1	3,097,502	0.1	145,445	4.7
建 設 仮 勘 定	236,404,636	7.4	130,275,337	4.2	106,129,299	81.5
中島地区簡易水道無形固定資産	2,180,800	0.1	2,380,800	0.1	△200,000	△8.4
水 利 権	2,000,000	0.1	2,200,000	0.1	△200,000	△9.1
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	80,414,633	2.5	79,720,744	2.5	693,889	0.9
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	61,984	0.0	66,978	0.0	△4,994	△7.5
構 築 物	72,838,283	2.3	75,002,607	2.4	△2,164,324	△2.9
機 械 及 び 装 置	2,685,215	0.1	2,499,210	0.1	186,005	7.4
車 両 運 搬 具	493,015	0.0	688,054	0.0	△195,039	△28.3
工 具 , 器 具 及 び 備 品	170,143	0.0	182,902	0.0	△12,759	△7.0
建 設 仮 勘 定	3,265,000	0.1	380,000	0.0	2,885,000	759.2
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	625,630,321	19.6	674,249,282	21.5	△48,618,961	△7.2
現 金 預 金	288,248,911	9.0	405,128,088	12.9	△116,879,177	△28.8
未 収 金	317,369,032	10.0	263,328,888	8.4	54,040,144	20.5
貯 蔵 品	2,262,378	0.1	2,342,306	0.1	△79,928	△3.4
前 払 金	17,750,000	0.6	3,450,000	0.1	14,300,000	414.5
資 産 合 計	3,186,245,376	100.0	3,133,296,549	100.0	52,948,827	1.7

# 貸借対照表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	493,296,808	15.5	521,796,214	16.7	△28,499,406	△5.5
中島地区簡易水道企業債	433,078,844	13.6	452,357,695	14.4	△19,278,851	△4.3
建設改良費等企業債	433,078,844	13.6	452,357,695	14.4	△19,278,851	△4.3
中島地区簡易水道引当金	25,881,294	0.8	33,735,183	1.1	△7,853,889	△23.3
退職給付引当金	8,892,264	0.3	7,389,153	0.2	1,503,111	20.3
修繕引当金	16,989,030	0.5	26,346,030	0.8	△9,357,000	△35.5
北条地区簡易水道他会計借入金	34,336,670	1.1	35,703,336	1.1	△1,366,666	△3.8
建設改良費等長期借入金	34,336,670	1.1	35,703,336	1.1	△1,366,666	△3.8
流 動 負 債	52,603,956	1.7	52,038,943	1.7	565,013	1.1
中島地区簡易水道企業債	41,883,851	1.3	39,880,554	1.3	2,003,297	5.0
建設改良費等企業債	41,883,851	1.3	39,880,554	1.3	2,003,297	5.0
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	6,623,349	0.2	3,362,407	0.1	3,260,942	97.0
未 払 費 用	0	0.0	1,726	0.0	△1,726	皆減
中島地区簡易水道引当金	2,612,254	0.1	2,689,414	0.1	△77,160	△2.9
賞与引当金	2,186,550	0.1	2,251,021	0.1	△64,471	△2.9
法定福利費引当金	425,704	0.0	438,393	0.0	△12,689	△2.9
一 時 借 入 金	0	0.0	1,100,000	0.0	△1,100,000	皆減
その他流動負債	117,836	0.0	3,638,176	0.1	△3,520,340	△96.8
繰 延 収 益	498,850,866	15.7	482,099,208	15.4	16,751,658	3.5
長 期 前 受 金	498,850,866	15.7	482,099,208	15.4	16,751,658	3.5
受贈財産評価額	6,308,029	0.2	6,521,042	0.2	△213,013	△3.3
補助金	430,326,034	13.5	425,757,979	13.6	4,568,055	1.1
負担金	11,396,660	0.4	11,773,543	0.4	△376,883	△3.2
建設仮勘定長期前受金	50,820,143	1.6	38,046,644	1.2	12,773,499	33.6
資 本 金	2,094,003,996	65.7	2,029,151,627	64.8	64,852,369	3.2
資 本 金	2,094,003,996	65.7	2,029,151,627	64.8	64,852,369	3.2
固 有 資 本 金	1,067,414,368	33.5	1,067,414,368	34.1	0	0.0
出 資 金	773,926,837	24.3	731,474,468	23.3	42,452,369	5.8
組 入 資 本 金	252,662,791	7.9	230,262,791	7.3	22,400,000	9.7
剰 余 金	47,489,750	1.5	48,210,557	1.5	△720,807	△1.5
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利益剰余金	38,865,321	1.2	39,586,128	1.3	△720,807	△1.8
当年度未処分利益剰余金	38,865,321	1.2	39,586,128	1.3	△720,807	△1.8
負債資本合計	3,186,245,376	100.0	3,133,296,549	100.0	52,948,827	1.7

第5表

## 簡 易 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	36.1	36.7	37.3	
	最大稼働率 (%)	45.8	56.4	57.9	
	負荷率 (%)	78.8	65.2	64.4	
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	2.0	2.0	2.0	
職員1人当たり	給水人口 (人)	551	588	825	
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	47,606	48,659	65,277	
	営業収益 (千円)	16,259	16,901	22,183	
原価と単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	1,352.14	1,213.59	1,224.83
		北条地区	1,074.42	934.30	852.65
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	354.29	352.25	353.64
		北条地区	152.80	151.20	149.78

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	80.4	78.5	80.1
	固定負債構成比率	15.5	16.7	17.6
	自己資本構成比率	82.9	81.7	80.8
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	81.7	79.8	81.4
	流動比率	1,189.3	1,295.7	1,282.9
	酸性試験比率 (当座比率)	1,151.3	1,284.5	1,280.3
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.03	0.03	0.03
	流動資産回轉率	0.10	0.10	0.11
	未収金回轉率	0.22	0.26	0.26

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	107.9	108.7	108.5
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	25.1	28.2	27.6
	総資本利益率	0.7	0.7	0.7
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	53.3	53.8	40.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	43.4	40.2	39.1
	企業債元利償還元金対料金収入比率	74.1	70.5	67.5
	利子負担率	1.5	1.5	1.5
	繰入金比率 (収益的収入分)	70.3	67.0	67.7

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。

第6表

## 簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,679	22,095	△416
減価償却費	114,995	117,517	△2,522
固定資産除却損	1,073	2,138	△1,065
不用品評価額	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	113	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,503	1,957	△454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	483	△547
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△13	104	△117
修繕引当金の増減額(△は減少)	△9,357	△2,582	△6,775
長期前受金戻入額	△22,170	△22,474	305
受取利息及び受取配当金	△49	△88	39
支払利息	7,630	8,105	△476
未収金の増減額(△は増加)	△23,654	2,956	△26,610
未払金の増減額(△は減少)	1,768	△2,483	4,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	△1,093	1,173
預り金の増減額(△は減少)	△3,520	3,525	△7,046
消費税等収支額	△14,184	188	△14,373
小計	75,773	130,461	△54,688
利息及び配当金の受取額	49	88	△39
利息の支払額	△7,631	△8,104	472
計	68,190	122,445	△54,255
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△230,736	△106,289	△124,447
国庫補助金等による収入	26,865	17,600	9,265
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	462	△462
計	△203,871	△88,227	△115,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	1,100	△1,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,900	19,900	2,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△40,276	△38,196	△2,079
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,367	△1,367	0
他会計からの出資による収入	38,544	27,467	11,077
計	18,801	8,904	9,897
資金増加額(又は減少額)	△116,879	43,122	△160,001
資金期首残高	405,128	362,006	43,122
資金期末残高	288,249	405,128	△116,879

# 工業用水道事業会計



## 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

#### (1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が17,361,610 m<sup>3</sup>で前年度より13,740 m<sup>3</sup>（0.1%）減少している。また、1日平均給水量は47,566 m<sup>3</sup>で、1日供給能力130,000 m<sup>3</sup>に対する割合は36.6%となり、前年度と同数となっている。

次に、有収水量は16,436,281 m<sup>3</sup>で前年度より242,254 m<sup>3</sup>（1.5%）減少している。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

### 給水量等の状況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減
契約水量 (A)	m <sup>3</sup>	34,532,650	34,532,650	0
給水量 (B)	m <sup>3</sup>	17,361,610	17,375,350	△13,740
有収水量 (C)	m <sup>3</sup>	16,436,281	16,678,535	△242,254
使用率(C)／(A)×100	%	47.6	48.3	△0.7
有収率(C)／(B)×100	%	94.7	96.0	△1.3

### 1日平均給水量等の状況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減
1日供給能力 (A)	m <sup>3</sup>	130,000	130,000	0
1日契約水量	m <sup>3</sup>	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	51,590	50,420	1,170
1日平均給水量 (B)	m <sup>3</sup>	47,566	47,604	△38
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	45,031	45,695	△664
給水率(B)／(A)×100	%	36.6	36.6	0

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 4,058 万円に対し決算額 6 億 3,681 万 7 千円で執行率 99.4%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 7,551 万円に対し決算額 3 億 7,971 万 4 千円で執行率 79.9%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	3 年 度			2 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	<b>640,580</b>	<b>636,817</b>	<b>99.4</b>	<b>651,468</b>	<b>△14,651</b>
工業用水道事業収益					
営業収益	609,610	608,991	99.9	608,991	0
営業外収益	30,930	27,826	90.0	42,477	△14,651
特別利益	40	0	0.0	0	0
収益的支出	<b>475,510</b>	<b>379,714</b>	<b>79.9</b>	<b>391,448</b>	<b>△11,734</b>
工業用水道事業費用					
営業費用	440,070	375,998	85.4	388,553	△12,556
営業外費用	25,390	3,716	14.6	2,891	825
特別損失	50	1	1.2	4	△3
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>165,070</b>	<b>257,102</b>	<b>－</b>	<b>260,020</b>	<b>△2,917</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 1 万円に対し決算額 2 億円で執行率 100.0%となっており、内訳は、企業債 2 億円である。

一方、資本的支出は、予算現額 7 億 5,569 万円に対し決算額 5 億 7,099 万 4 千円で執行率 75.6%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 4 億 9,126 万 3 千円、基金造成費 4,583 万円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 7,550 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	3 年 度			2 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	<b>200,010</b>	<b>200,000</b>	<b>100.0</b>	<b>200,000</b>	<b>0</b>
企業債	200,000	200,000	100.0	200,000	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
資本的支出	<b>755,690</b>	<b>570,994</b>	<b>75.6</b>	<b>695,354</b>	<b>△124,360</b>
工業用水道建設改良費	662,620	491,263	74.1	626,155	△134,892
基金造成費	45,830	45,830	100.0	42,040	3,790
企業債償還金	37,240	33,901	91.0	27,159	6,742
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△555,680</b>	<b>△370,994</b>	<b>－</b>	<b>△495,354</b>	<b>124,360</b>

資本的収入額は 2 億円で、この額は資本的支出額 5 億 7,099 万 4 千円に対して 3 億 7,099 万 4 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

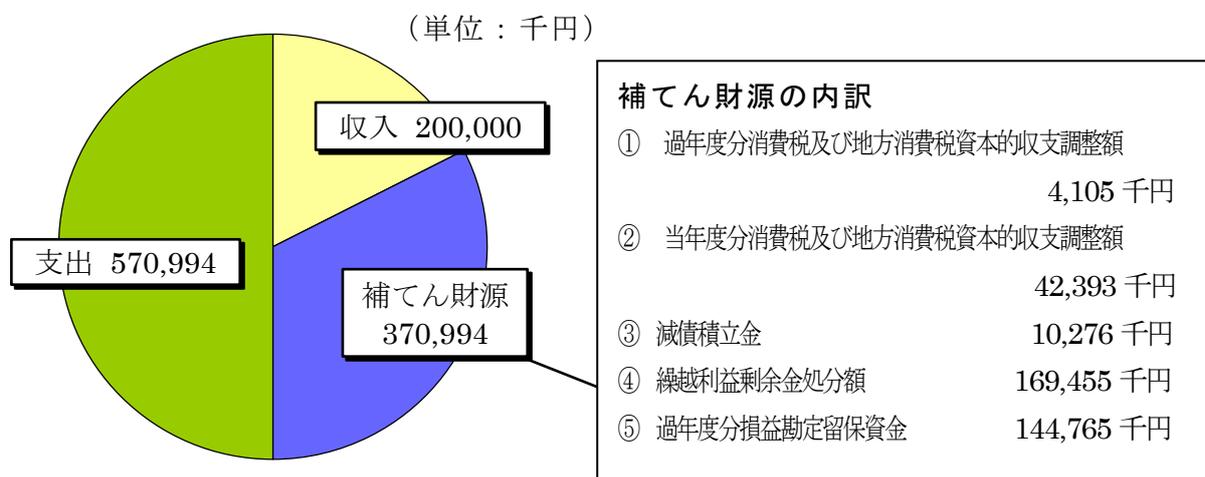
### 工業用水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		2年度末残額 (A)	3年度発生高 (B)	補てん額 (C)	3年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	938,308	—	144,765	793,543
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1)126,932	0	126,932
	<b>計</b>	<b>938,308</b>	<b>126,932</b>	<b>144,765</b>	<b>920,474</b>
利益 剰余金	繰越利益剰余金	1,737,875	—	172,782	1,565,093
	当年度利益剰余金	—	213,651	0	213,651
	(減債積立金)	—	—	△3,327	3,327
	<b>小計</b>	<b>1,737,875</b>	<b>213,651</b>	<b>169,455</b>	<b>1,782,072</b>
	減債積立金	13,606	0	10,276	3,330
<b>計</b>	<b>1,751,481</b>	<b>213,651</b>	<b>179,731</b>	<b>1,785,402</b>	
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	0	0	0	0
消費税等 資本的収入 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,336	—	4,105	13,231
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	43,451	42,393	1,058
	<b>計</b>	<b>17,336</b>	<b>43,451</b>	<b>46,498</b>	<b>14,289</b>
<b>合 計</b>	<b>2,707,125</b>	<b>384,034</b>	<b>370,994</b>	<b>2,720,165</b>	

(注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 150,908 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 197 千円等の合算から、長期前受金戻入 24,174 千円を差し引いたものである。

2. 令和 2 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 2 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。



### 3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,039 万 4 千円に対し経常費用 3 億 6,674 万 2 千円で、差引き 2 億 1,365 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益から特別損失 1 千円を差引きした額 2 億 1,365 万 1 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	553,628	553,628	0	0.0
	営 業 外 収 益	26,766	29,244	△2,478	△8.5
	<b>計(A)</b>	<b>580,394</b>	<b>582,872</b>	<b>△2,478</b>	<b>△0.4</b>
経常費用	営 業 費 用	363,022	375,578	△12,556	△3.3
	営 業 外 費 用	3,720	2,895	825	28.5
	<b>計(B)</b>	<b>366,742</b>	<b>378,473</b>	<b>△11,732</b>	<b>△3.1</b>
経常損益(A)－(B)		213,652	204,399	9,253	4.5
特別損益	特 別 利 益	0	0	0	0.0
	特 別 損 失	1	4	△3	△84.0
<b>当年度純利益</b>		<b>213,651</b>	<b>204,395</b>	<b>9,256</b>	<b>4.5</b>

#### (2) 収益について

経常収益は 5 億 8,039 万 4 千円で特別利益は生じなかったため、当年度総収益の決算額は、5 億 8,039 万 4 千円で前年度より 247 万 8 千円（0.4％）減少している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,362 万 8 千円で前年度と同額となっている。

次に、営業外収益は、2,676 万 6 千円で前年度より 247 万 8 千円（8.5％）減少している。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### (3) 費用について

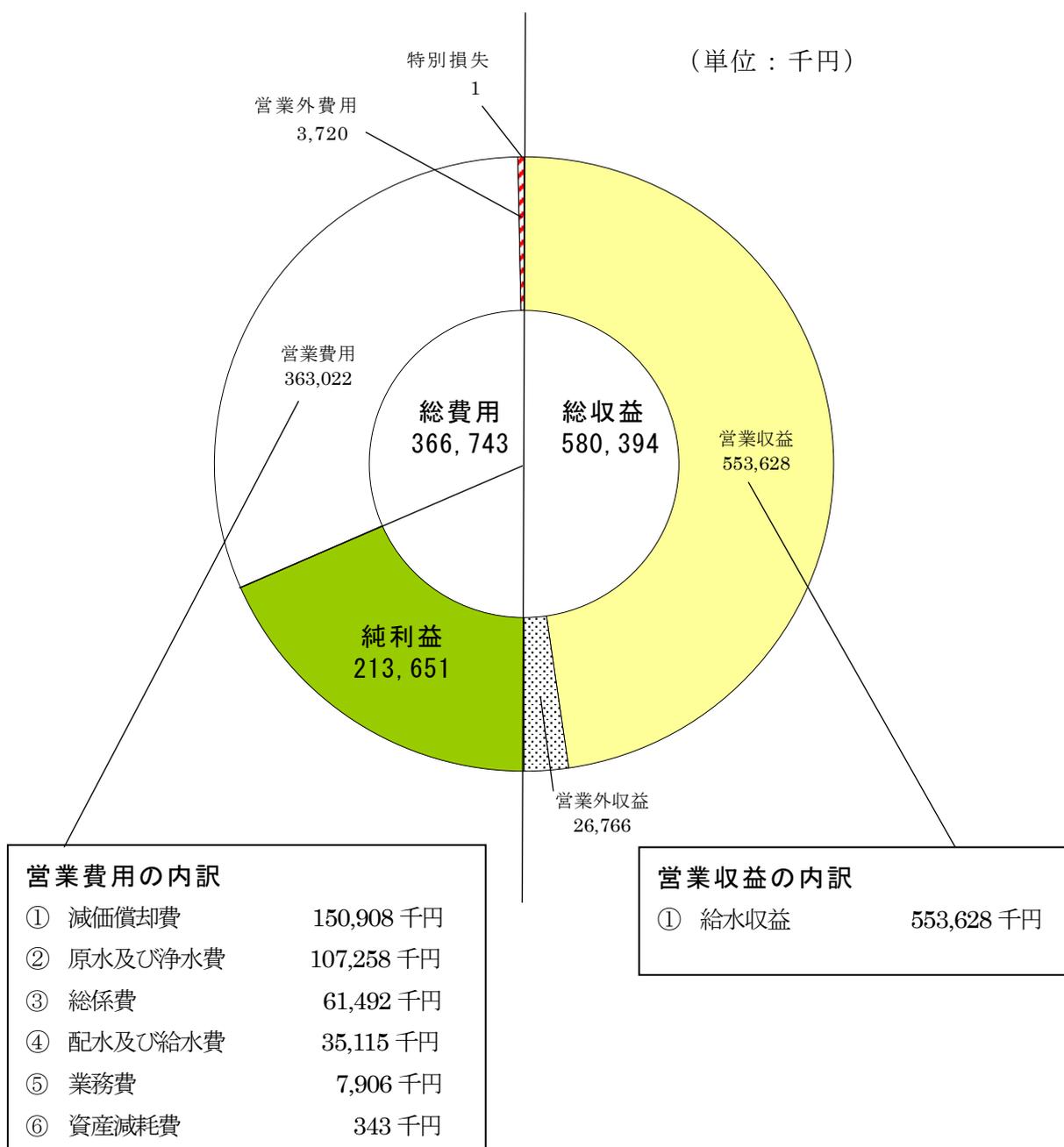
経常費用 3 億 6,674 万 2 千円に特別損失を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 6,674 万 3 千円で前年度より 1,173 万 5 千円（3.1%）減少している。

総費用のうち営業費用は、3 億 6,302 万 2 千円で前年度より 1,255 万 6 千円（3.3%）減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、372 万円で前年度より 82 万 5 千円（28.5%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 1 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



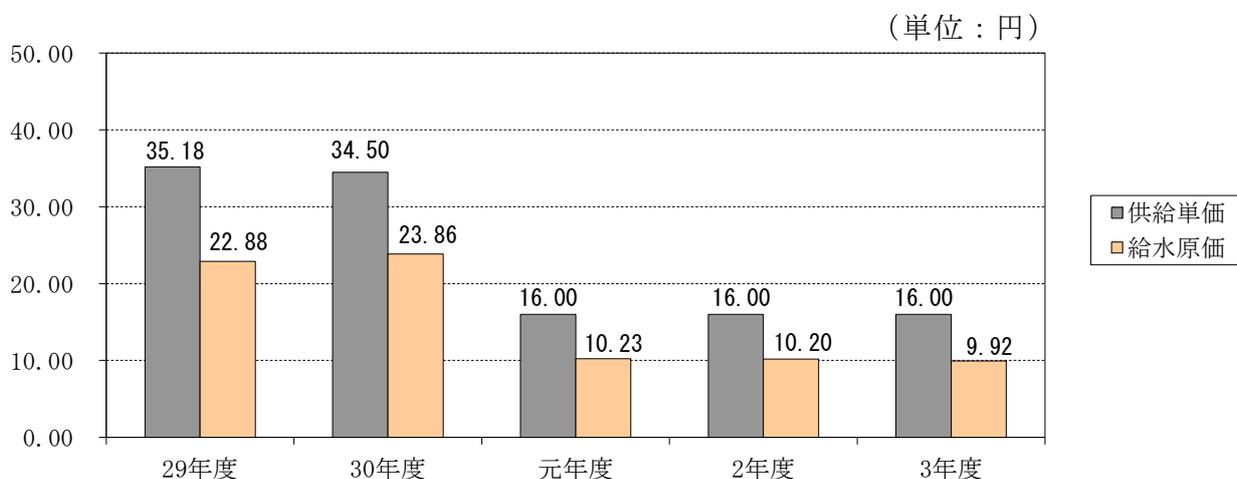
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分		3 年 度		2 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(注1) 給水収益(A)		552,522,400円	—	552,522,400円	—
給水原価(B)		342,567,883円	—	352,390,307円	—
(注2) 経常費用		366,741,927円	—	378,473,440円	—
長期前受金戻入		△24,174,044円	—	△26,083,133円	—
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)		16.00円	—	16.00円	—
(注4) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)		9.92円	—	10.20円	—
内 訳	人件費	1.95円	18.4%	2.12円	19.3%
	動力費	0.63円	5.9%	0.66円	6.0%
	物件費その他	3.55円	33.4%	3.53円	32.2%
	減価償却費等	4.38円	41.2%	4.56円	41.6%
	支払利息	0.11円	1.0%	0.09円	0.8%
	計	10.62円	100.0%	10.96円	100.0%
長期前受金戻入		△0.70円	—	△0.76円	—
差(C) - (D)		6.08円	—	5.80円	—
有収水量		34,532,650 m <sup>3</sup>		34,532,650 m <sup>3</sup>	

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。  
 2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
 給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量  
 4. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

### 供給単価と給水原価の推移



(注) 令和元年度から、有収水量を契約水量で算出している。

#### 4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

##### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、91億6,337万5千円で前年度より3億3,898万8千円（3.8%）増加している。

固定資産は、63億930万3千円で前年度より3億4,253万6千円（5.7%）増加している。これは、主に有形固定資産の工業用水道施設整備事業費に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、28億5,407万2千円で前年度より354万8千円（0.1%）減少している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

##### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、91億6,337万5千円で前年度より3億3,898万8千円（3.8%）増加している。

固定負債は、11億1,945万1千円で前年度より1億6,997万7千円（17.9%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、6,319万4千円で前年度より2,046万7千円（24.5%）減少している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

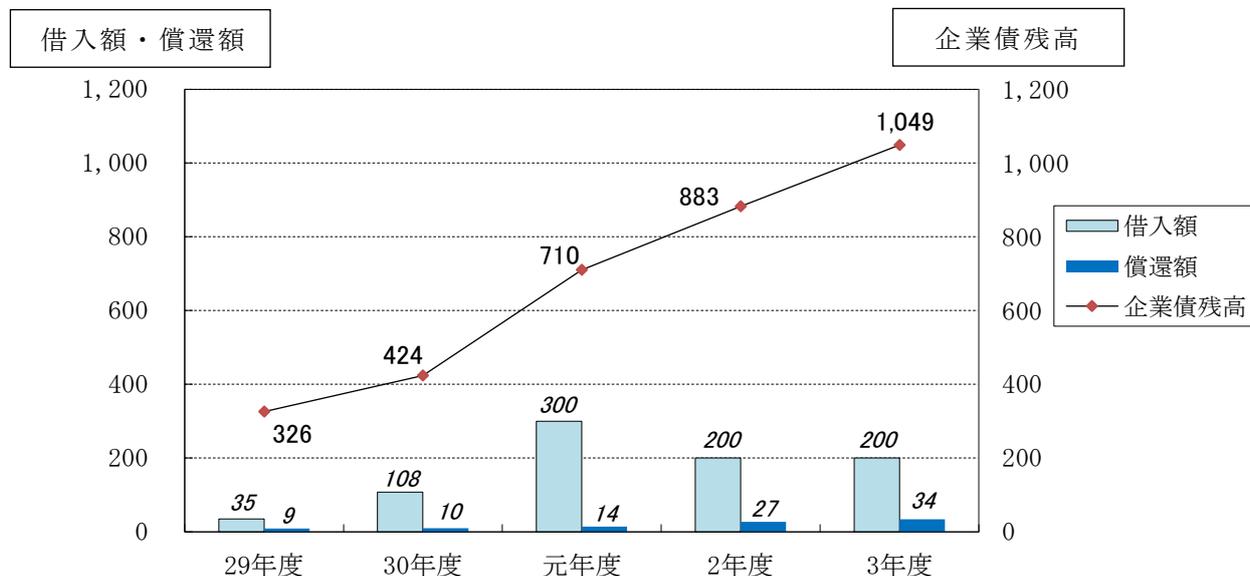
また、繰延収益は、5億7,151万9千円で前年度より2,417万4千円（4.1%）減少している。これは、主に長期前受金の負担金が増加したことによるものである。

資本金は、54億3,595万2千円で前年度より2億6,919万9千円（5.2%）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

#### 企業債の推移

（単位：百万円）

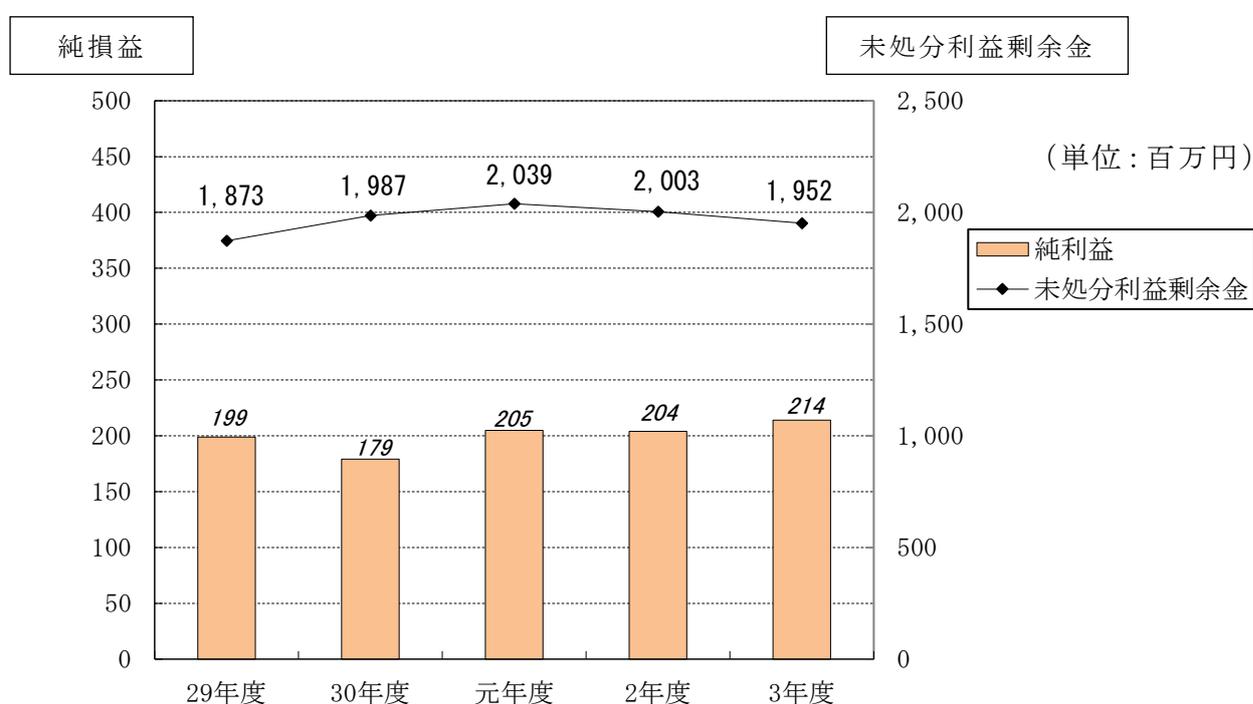


剰余金は、19億7,325万9千円で前年度より5,554万8千円（2.7%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金17億3,787万5千円に当年度純利益2億1,365万1千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億5,152万6千円で、このうち2,695万2千円は減債積立金、4,583万円は基金積立金、1億円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は17億7,874万4千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

### 純損益及び未処分利益剰余金の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照－P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3億5,425万2千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3億8,256万2千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により1億6,609万9千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は1億3,778万9千円の資金が増加し、資金期末残高は27億6,998万3千円となっている。

## む す び

以上が、令和 3 年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,039 万 4 千円（前年度比 99.6%）であり、一方、総費用は 3 億 6,674 万 3 千円（前年度比 96.9%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2 億 1,365 万 1 千円で前年度より 925 万 6 千円（4.5%）増加している。また、資産維持費所要額 7,278 万 2 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 4,086 万 9 千円の黒字となっている。

財政状態については、利益剰余金は前年度より 5,554 万 8 千円減少しているが、資本金は前年度より 2 億 6,919 万 9 千円増加し、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として工業用水道施設における送水管の耐震化を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 70 年が経過する中で、老朽化が進んでいる施設の更新が計画的に進められてきた。また、近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震等に備えた工業用水道管路の耐震化も着実に進められている。

しかしながら、これら施設更新事業の推進により費用も増加していくことから、今後においては、令和 3 年 3 月に策定した「松山市工業用水道事業経営戦略」に基づき、効率的な事業実施により、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、基金の積み立てを継続するとともに、計画的に施設の耐震化を推進するなど、健全な経営の維持に努められたい。



# 決 算 審 査 資 料

## 工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

工 業 用 水 道 事 業

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
給 水 工 場 数	工 場	5	5	5
給 水 量	m <sup>3</sup>	17,361,610	17,375,350	17,250,170
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,436,281	16,678,535	16,390,838
有 収 率	%	94.7	96.0	95.0
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	47,566	47,604	47,132
配 水 管 延 長	m	940	940	940
職 員 数	人	11	10	10

**業 務 実 績 表**

増		減		増 減 率 (%)		備 考
3/2	2/元	3/2	2/元	3/2	2/元	
0	0	0.0	0.0	年度末現在		
△13,740	125,180	△0.1	0.7	年間総量		
△242,254	287,697	△1.5	1.8	〃		
△1.3	1.0	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$		
△38	472	△0.1	1.0	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$		
0	0	0.0	0.0	年度末現在		
1	0	10.0	0.0	〃		

第2表

## 工業用水道事業

## (1) 収益の収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

科目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	640,580,000	100.0	636,816,805	100.0	△3,763,195	99.4
第1項 営業収益	609,610,000	95.2	608,991,020	95.6	△618,980	99.9
第2項 営業外収益	30,930,000	4.8	27,825,785	4.4	△3,104,215	90.0
第3項 特別利益	40,000	0.0	0	0.0	△40,000	0.0

(支出)

(単位:円・%)

科目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	475,510,000	100.0	379,714,478	100.0	95,795,522	79.9
第1項 営業費用	440,070,000	92.5	375,997,612	99.0	64,072,388	85.4
第2項 営業外費用	25,390,000	5.3	3,716,263	1.0	21,673,737	14.6
第3項 特別損失	50,000	0.0	603	0.0	49,397	1.2
第4項 予備費	10,000,000	2.1	0	0.0	10,000,000	0.0

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	200,010,000	100.0	200,000,000	100.0	△10,000	100.0
第1項 企業債	200,000,000	100.0	200,000,000	100.0	0	100.0
第2項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

(支出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	755,690,000	100.0	570,993,581	100.0	75,500,000	109,196,419	75.6
第1項 工業用水道建設改良費	662,620,000	87.7	491,262,780	86.0	75,500,000	95,857,220	74.1
第2項 基金造成費	45,830,000	6.1	45,830,000	8.0	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	37,240,000	4.9	33,900,801	5.9	0	3,339,199	91.0
第4項 予備費	10,000,000	1.3	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

## 工 業 用 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	363,022,159	99.0	375,578,197	99.2	△12,556,038	△3.3
原水及び浄水費	107,257,835	29.2	109,279,848	28.9	△2,022,013	△1.9
配水及び給水費	35,115,186	9.6	34,269,637	9.1	845,549	2.5
業 務 費	7,905,795	2.2	8,567,524	2.3	△661,729	△7.7
総 係 費	61,491,746	16.8	65,968,012	17.4	△4,476,266	△6.8
減価償却費	150,908,351	41.1	157,384,944	41.6	△6,476,593	△4.1
資産減耗費	343,246	0.1	108,232	0.0	235,014	217.1
営 業 外 費 用	3,719,768	1.0	2,895,243	0.8	824,525	28.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,716,233	1.0	2,890,829	0.8	825,404	28.6
雑 支 出	3,535	0.0	4,414	0.0	△879	△19.9
特 別 損 失	603	0.0	3,764	0.0	△3,161	△84.0
過年度損益修正損	603	0.0	3,764	0.0	△3,161	△84.0
計 (総費用)	366,742,530	100.0	378,477,204	100.0	△11,734,674	△3.1
当 年 度 純 利 益	213,651,293	—	204,394,839	—	9,256,454	4.5
合 計	580,393,823	—	582,872,043	—	△2,478,220	△0.4
前年度繰越利益剰余金	1,737,875,062	—	1,798,754,223	—	△60,879,161	△3.4
当年度未処分利益剰余金	1,951,526,355	—	2,003,149,062	—	△51,622,707	△2.6

## 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	553,628,200	95.4	553,628,200	95.0	0	0.0
給 水 収 益	553,628,200	95.4	553,628,200	95.0	0	0.0
営 業 外 収 益	26,765,623	4.6	29,243,843	5.0	△2,478,220	△8.5
受取利息及び配当金	1,990,103	0.3	2,228,079	0.4	△237,976	△10.7
他 会 計 負 担 金	494,000	0.1	744,000	0.1	△250,000	△33.6
長 期 前 受 金 戻 入	24,174,044	4.2	26,083,133	4.5	△1,909,089	△7.3
雑 収 益	107,476	0.0	188,631	0.0	△81,155	△43.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計 (総収益)	580,393,823	100.0	582,872,043	100.0	△2,478,220	△0.4

第4表

## 工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	6,309,303,441	68.9	5,966,767,322	67.6	342,536,119	5.7
有 形 固 定 資 産	5,764,144,579	62.9	5,467,438,460	62.0	296,706,119	5.4
土 地	195,670,193	2.1	195,670,193	2.2	0	0.0
建 築 物	54,523,195	0.6	58,532,811	0.7	△4,009,616	△6.9
機 械 及 び 装 置	1,677,982,237	18.3	1,762,392,646	20.0	△84,410,409	△4.8
車 両 運 搬 具	474,995,614	5.2	535,228,466	6.1	△60,232,852	△11.3
工 具 , 器 具 及 び 備 品	672,607	0.0	1,067,404	0.0	△394,797	△37.0
建 設 仮 勘 定	456,907	0.0	456,907	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	3,359,843,826	36.7	2,914,090,033	33.0	445,753,793	15.3
電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
基 金	544,867,662	5.9	499,037,662	5.7	45,830,000	9.2
流 動 資 産	544,867,662	5.9	499,037,662	5.7	45,830,000	9.2
現 金 預 金	2,854,071,903	31.1	2,857,620,274	32.4	△3,548,371	△0.1
未 収 金	2,769,983,363	30.2	2,632,194,438	29.8	137,788,925	5.2
貯 蔵 品	52,783,565	0.6	64,970,861	0.7	△12,187,296	△18.8
前 払 金	4,975	0.0	4,975	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	28,200,000	0.3	157,350,000	1.8	△129,150,000	△82.1
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	0.0	3,100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	9,163,375,344	100.0	8,824,387,596	100.0	338,987,748	3.8

## 比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	1,119,451,194	12.2	949,474,145	10.8	169,977,049	17.9
企 業 債	1,014,762,493	11.1	852,072,171	9.7	162,690,322	19.1
建設改良費等企業債	1,014,762,493	11.1	852,072,171	9.7	162,690,322	19.1
引 当 金	104,688,701	1.1	97,401,974	1.1	7,286,727	7.5
退職給付引当金	104,688,701	1.1	97,401,974	1.1	7,286,727	7.5
流 動 負 債	63,194,063	0.7	83,660,613	0.9	△20,466,550	△24.5
企 業 債	33,976,325	0.4	30,567,448	0.3	3,408,877	11.2
建設改良費等企業債	33,976,325	0.4	30,567,448	0.3	3,408,877	11.2
未 払 金	17,773,703	0.2	40,797,152	0.5	△23,023,449	△56.4
引 当 金	6,428,945	0.1	7,210,323	0.1	△781,378	△10.8
賞与引当金	5,381,474	0.1	6,035,341	0.1	△653,867	△10.8
法定福利費引当金	1,047,471	0.0	1,174,982	0.0	△127,511	△10.9
その他流動負債	5,015,090	0.1	5,085,690	0.1	△70,600	△1.4
繰 延 収 益	571,518,870	6.2	595,692,914	6.8	△24,174,044	△4.1
長期前受金	571,518,870	6.2	595,692,914	6.8	△24,174,044	△4.1
受贈財産評価額	31,768,341	0.3	34,553,407	0.4	△2,785,066	△8.1
負 担 金	537,488,215	5.9	558,877,193	6.3	△21,388,978	△3.8
建設仮勘定長期前受金	2,262,314	0.0	2,262,314	0.0	0	0.0
資 本 金	5,435,952,238	59.3	5,166,753,247	58.6	269,198,991	5.2
資 本 金	5,435,952,238	59.3	5,166,753,247	58.6	269,198,991	5.2
出 資 金	441,321,669	4.8	441,321,669	5.0	0	0.0
組 入 資 本 金	4,994,630,569	54.5	4,725,431,578	53.5	269,198,991	5.7
剰 余 金	1,973,258,979	21.5	2,028,806,677	23.0	△55,547,698	△2.7
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,965,132,625	21.4	2,020,680,323	22.9	△55,547,698	△2.7
減 債 積 立 金	13,606,270	0.1	17,531,261	0.2	△3,924,991	△22.4
当年度未処分利益剰余金	1,951,526,355	21.3	2,003,149,062	22.7	△51,622,707	△2.6
負債資本合計	9,163,375,344	100.0	8,824,387,596	100.0	338,987,748	3.8

第5表

## 工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	213,651	204,395	9,256
減価償却費	150,908	157,385	△6,477
固定資産除却損	197	108	89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,287	5,698	1,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△654	△87	△567
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△128	11	△138
長期前受金戻入額	△24,174	△26,083	1,909
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,228	238
支払利息	3,716	2,891	825
未収金の増減額(△は増加)	13	△14	27
未払金の増減額(△は減少)	△3,079	△1,987	△1,092
預り金の増減額(△は減少)	△71	△175	105
消費税等収支額	10,300	△3,348	13,649
小計	355,978	336,565	19,413
利息及び配当金の受取額	1,990	2,228	△238
利息の支払額	△3,716	△2,891	△825
計	354,252	335,903	18,349
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△336,732	△492,695	155,962
固定資産の取得にかかる収入	0	2,262	△2,262
建設改良基金の積立による支出	△45,830	△42,040	△3,790
計	△382,562	△532,473	149,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△33,901	△27,159	△6,742
計	166,099	172,841	△6,742
資金増加額(又は減少額)	137,789	△23,729	161,518
資金期首残高	2,632,194	2,655,923	△23,729
資金期末残高	2,769,983	2,632,194	137,789

# 下水道事業会計



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P92～95）

#### (1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

公共下水道事業の当年度の業務実績は、処理人口が 329,786 人で前年度より 940 人（0.3%）増加し、下水道処理人口普及率は 65.2%となっている。年間汚水処理水量は 43,145,555m<sup>3</sup> で前年度より 173,740m<sup>3</sup>（0.4%）減少、1 日平均汚水処理水量は 118,207m<sup>3</sup> で前年度より 476m<sup>3</sup>（0.4%）減少した。また、処理面積は 5,281ha で前年度より 35ha（0.7%）増加、管渠延長は 1,577,145m で前年度より 10,056m（0.6%）増加した。

小規模下水道事業特別会計から公営企業会計へと移行した農業集落排水事業の当年度の業務実績は、処理人口が 203 人で前年度より 5 人（2.4%）減少している。年間汚水処理水量は 18,060m<sup>3</sup> で前年度より 985m<sup>3</sup>（5.2%）減少、1 日平均汚水処理水量は 49m<sup>3</sup> で前年度より 3m<sup>3</sup>（5.8%）減少した。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、久米や久枝、山越地区などで汚水管渠等の面整備を進めるとともに、中央浄化センターで老朽化が進む汚泥脱水機械・電気設備の更新工事などを行った。

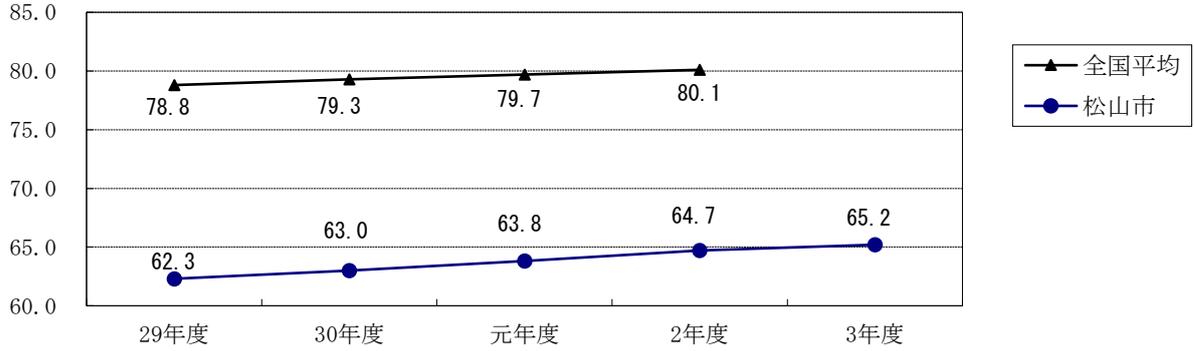
また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを行い、浸水被害の解消に向け取り組んだほか、近い将来、発生が想定されている南海トラフ地震等への備えとして、緊急輸送路の下や避難所につながる重要幹線の耐震化工事を実施した。

#### 主 な 業 務 実 績

項 目		単 位	3年度	2年度	増 減	増減率(%)	備 考
公共下水道 事業	行 政 人 口	人	505,521	508,371	△2,850	△0.6	年度末現在
	処 理 人 口	人	329,786	328,846	940	0.3	＃
	普 及 率 (人 口)	%	65.2	64.7	0.5	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
	水 洗 化 人 口	人	305,171	304,088	1,083	0.4	年度末現在
	水 洗 化 率	%	92.5	92.5	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
	汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	43,145,555	43,319,295	△173,740	△0.4	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	118,207	118,683	△476	△0.4	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
	処 理 面 積	ha	5,281	5,246	35	0.7	年度末現在
	管 渠 延 長	m	1,577,145	1,567,089	10,056	0.6	＃
農業集落 排水事業	処 理 人 口	人	203	208	△5	△2.4	年度末現在
	汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	18,060	19,045	△985	△5.2	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	49	52	△3	△5.8	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$

### 下水道処理人口普及率の推移

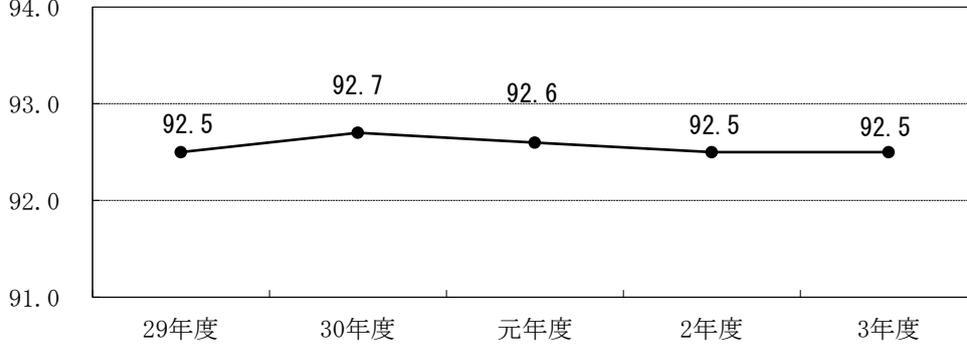
(単位：%)



(注) 1.全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。  
2.29年度～2年度は福島県内一部市町村を除く。

### 水洗化率の推移

(単位：%)



### 管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 1.元年度～3年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.6ha、管渠延長 197m も含まれる。  
2.農業集落排水事業を除く。

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P96～97）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 147 億 9,006 万 2 千円に対し決算額 148 億 29 万 6 千円で執行率 100.1%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 135 億 5,121 万 3 千円に対し決算額 130 億 6,025 万円で執行率 96.4%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度			2 年度 決算額	決 算 増減額		
	予算現額	決算額	執行率				
収益的 収入	<b>公共下水道事業収益</b>	<b>14,780,211</b>	<b>14,793,497</b>	<b>100.1</b>	<b>14,697,765</b>	<b>95,732</b>	
	営業収益	9,793,119	9,818,905	100.3	9,693,129	125,776	
	附帯事業収益	156,585	154,646	98.8	157,403	△2,757	
	営業外収益	4,830,383	4,808,426	99.5	4,836,830	△28,405	
	特別利益	124	11,520	9,290.3	10,402	1,118	
	<b>農業集落排水事業収益</b>	<b>9,851</b>	<b>6,799</b>	<b>69.0</b>	—	<b>6,799</b>	
	営業収益	2,752	2,678	97.3	—	2,678	
	営業外収益	7,079	4,121	58.2	—	4,121	
	特別利益	20	0	0.0	—	0	
	計	<b>14,790,062</b>	<b>14,800,296</b>	<b>100.1</b>	<b>14,697,765</b>	<b>102,531</b>	
	収益的 支出	<b>公共下水道事業費用</b>	<b>13,541,108</b>	<b>13,053,394</b>	<b>96.4</b>	<b>12,777,806</b>	<b>275,588</b>
		営業費用	11,535,442	11,216,656	97.2	10,763,088	453,568
		附帯事業費用	119,040	96,343	80.9	79,867	16,476
		営業外費用	1,857,916	1,733,304	93.3	1,922,679	△189,375
特別損失		8,710	7,091	81.4	12,172	△5,080	
予備費		20,000	0	0.0	0	0	
<b>農業集落排水事業費用</b>		<b>10,105</b>	<b>6,856</b>	<b>67.8</b>	—	<b>6,856</b>	
営業費用		9,075	6,856	75.6	—	6,856	
特別損失		30	0	0.0	—	0	
予備費		1,000	0	0.0	—	0	
計	<b>13,551,213</b>	<b>13,060,250</b>	<b>96.4</b>	<b>12,777,806</b>	<b>282,444</b>		
<b>収支差引額</b>	<b>1,238,849</b>	<b>1,740,046</b>	—	<b>1,919,959</b>	<b>△179,913</b>		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 151 億 5,697 万 9 千円に対し決算額 109 億 4,128 万円で執行率 72.2%となっており、内訳は、企業債 65 億 2,410 万円、補助金 20 億 4,857 万 3 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 225 億 3,095 万円に対し決算額 170 億 3,419 万 2 千円で執行率 75.6%となっており、内訳は、企業債償還金 100 億 5,278 万 8 千円、下水道建設改良費 67 億 7,417 万 8 千円等である。

また、下水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業	19 億 6,182 万円	(前年度比 12.3%減)
雨水管渠等整備事業	10 億 6,840 万 5 千円	(前年度比 68.1%増)
中央浄化センター建設事業	7 億 6,486 万 8 千円	(前年度比 13.4%増)
管渠改良事業	6 億 2,533 万 5 千円	(前年度比 17.2%減)

なお、翌年度繰越額は、下水道建設改良費繰越額 46 億 7,767 万 2 千円である。

### 資本的収支予算執行状況

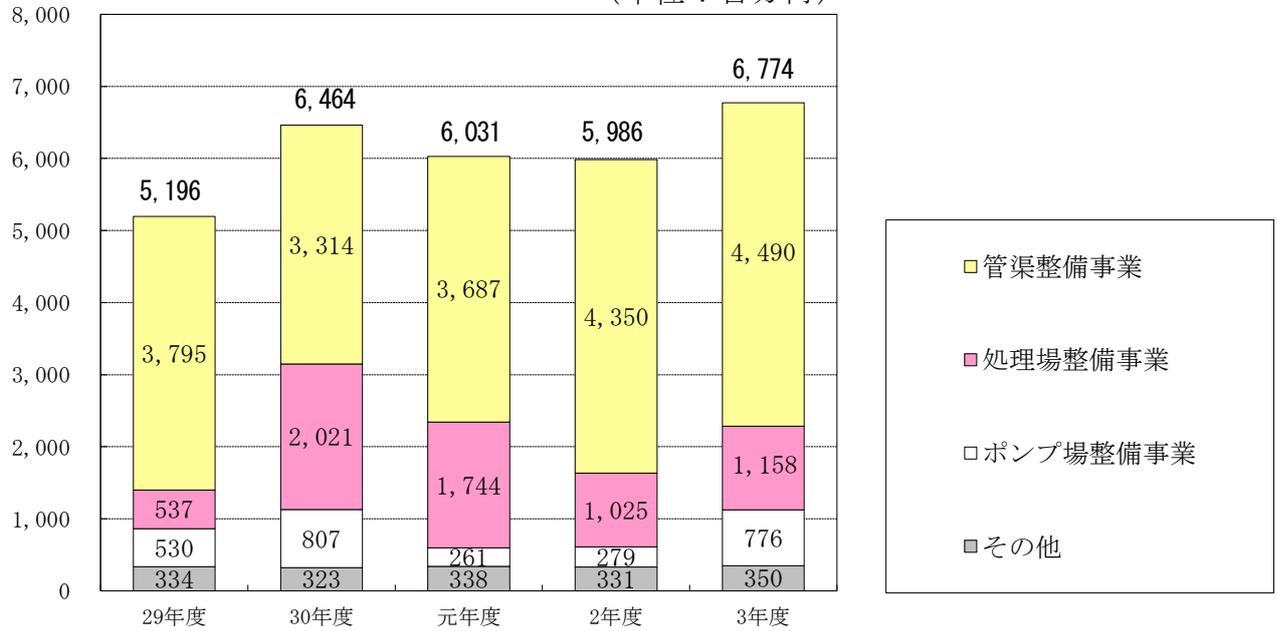
(単位：千円・%)

科 目	3 年 度			2 年 度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>公共下水道資本的収入</b>	<b>15,156,979</b>	<b>10,941,280</b>	<b>72.2</b>	<b>10,319,519</b>	<b>621,761</b>
補助金	3,385,014	2,048,573	60.5	1,584,641	463,932
出資金	2,032,300	2,032,300	100.0	2,013,659	18,641
企業債	9,354,500	6,524,100	69.7	6,446,000	78,100
負担金	372,075	327,433	88.0	266,325	61,107
長期貸付金償還金	13,080	8,874	67.8	8,250	624
固定資産売却代金	10	0	0.0	644	△644
<b>公共下水道資本的支出</b>	<b>22,530,950</b>	<b>17,034,192</b>	<b>75.6</b>	<b>16,255,878</b>	<b>778,314</b>
下水道建設改良費	12,169,149	6,774,178	55.7	5,985,722	788,456
投資	211,000	198,686	94.2	199,980	△1,294
企業債償還金	10,105,001	10,052,788	99.5	10,061,566	△8,778
長期貸付金	25,800	8,540	33.1	8,610	△70
予備費	20,000	0	0.0	—	0
<b>収支差引額</b>	<b>△7,373,971</b>	<b>△6,092,913</b>	<b>—</b>	<b>△5,936,359</b>	<b>△156,554</b>

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 下水道建設改良費の推移と内訳

(単位：百万円)



資本的収入額 109 億 4,128 万円のうち繰越工事資金 7 億 4,405 万 4 千円を除いた額は、101 億 9,722 万 6 千円で、この額は、資本的支出額 170 億 3,419 万 2 千円に対して 68 億 3,696 万 7 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

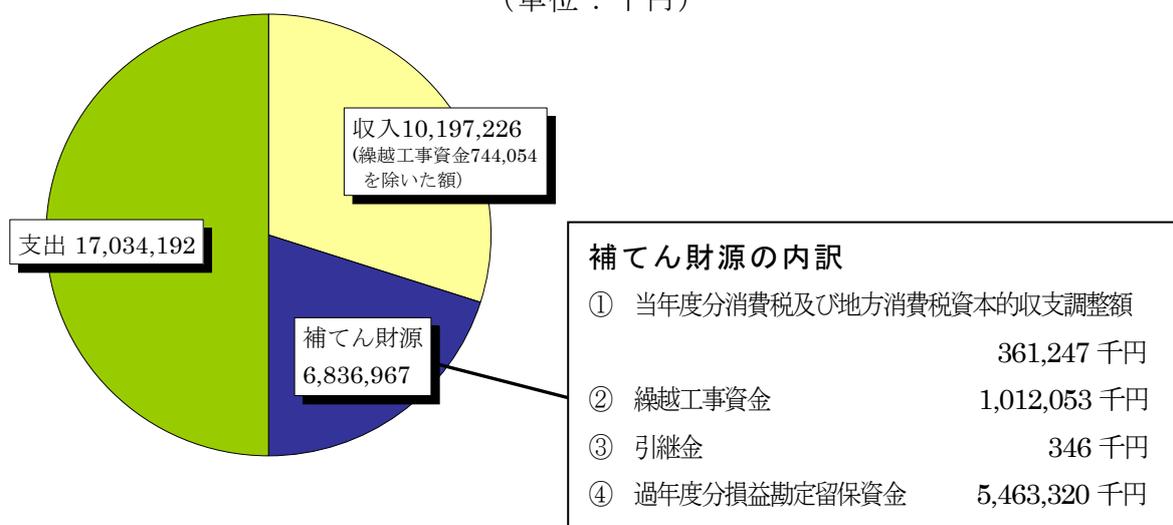
### 下水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		2 年度末残額 (A)	3 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	3 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
引 継 金		—	346	346	0
損益勘定 留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	7,569,138	—	5,463,320	2,105,818
	当年度分損益 勘定留保資金	—	(注)4,932,326	0	4,932,326
計		7,569,138	4,932,326	5,463,320	7,038,144
利益剰余金	未処分利益剰余金	—	1,247,145	0	1,247,145
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	361,247	361,247	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	1,012,053	744,054	1,012,053	744,054
合 計		8,581,191	7,285,119	6,836,967	9,029,343

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,270,898 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 202,844 千円等の合算から、長期前受金戻入 3,777,428 千円等を差し引いたものである。

(単位：千円)



### (3) 特例的収入及び支出

特例的収入は、予算現額 410 万円に対し決算額 403 万 1 千円で、執行率 98.3%となっている。

一方、特例的支出は、予算現額 417 万 9 千円に対し決算額 416 万 3 千円で、執行率 99.6%となっている。

#### 特 例 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度		
	予算現額	決算額	執行率
特 例 的 収 入	4,100	4,031	98.3
特 例 的 支 出	4,179	4,163	99.6
収支差引額	△79	△132	—

(注) 特例的収入は、農業集落排水処理施設使用料等の未収金で、特例的支出は、農業集落排水処理の汚泥引抜き手数料等の未払金である。

農業集落排水事業は、令和 2 年度まで小規模下水道事業特別会計で運営していたが、令和 3 年度の上下水道部門の組織統合に併せ、企業会計に移行した。

### 3 経営成績（資料第 3 表参照－P 98～99）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 141 億 7,176 万 8 千円に対し経常費用 127 億 9,716 万 6 千円で、差引き 13 億 7,460 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 1,086 万 2 千円を加え、特別損失 666 万 6 千円を差し引いた額 13 億 7,879 万 8 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目		3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	9,218,696	9,095,554	123,142	1.4
	附帯事業収益	140,588	143,094	△2,506	△1.8
	営業外収益	4,812,484	4,837,328	△24,844	△0.5
	計 (A)	14,171,768	14,075,977	95,791	0.7
経常費用	営業費用	11,011,472	10,577,849	433,623	4.1
	附帯事業費用	90,304	75,326	14,978	19.9
	営業外費用	1,695,390	1,838,191	△142,801	△7.8
	計 (B)	12,797,166	12,491,366	305,800	2.4
経常損益 (A)－(B)		1,374,602	1,584,611	△210,008	△13.3
特別損益	特別利益	10,862	9,581	1,282	13.4
	特別損失	6,666	11,273	△4,606	△40.9
当年度純利益		1,378,798	1,582,919	△204,120	△12.9

## (2) 収益について

経常収益 141 億 7,176 万 8 千円に特別利益 1,086 万 2 千円を加えた当年度総収益の決算額は、141 億 8,263 万円で前年度より 9,707 万 3 千円（0.7%）増加している。

総収益のうち営業収益は、92 億 1,869 万 6 千円で前年度より 1 億 2,314 万 2 千円（1.4%）増加している。これは、主に公共下水道の他会計負担金の増加によるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 73 億 1,180 万 1 千円（現年度分 66 億 4,768 万 8 千円、過年度分 6 億 6,411 万 3 千円）に対し収入済額 66 億 1,762 万 8 千円、収入未済額 6 億 8,972 万 6 千円、不納欠損額 444 万 8 千円であり、収入率は 90.5%（前年度 90.8%）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 5 億 999 万 9 千円を除く収入率は、97.3%（前年度 97.4%）である。

次に、附帯事業収益 1 億 4,058 万 8 千円は、売電事業収益であり、前年度より 250 万 6 千円（1.8%）減少している。

次に、営業外収益は、48 億 1,248 万 4 千円で前年度より 2,484 万 4 千円（0.5%）減少している。これは、公共下水道の他会計負担金の減少によるものである。

また、特別利益 1,086 万 2 千円は、過年度損益修正益である。

## (3) 費用について

経常費用 127 億 9,716 万 6 千円に特別損失 666 万 6 千円を加えた当年度総費用の決算額は、128 億 383 万 2 千円で前年度より 3 億 119 万 3 千円（2.4%）増加している。

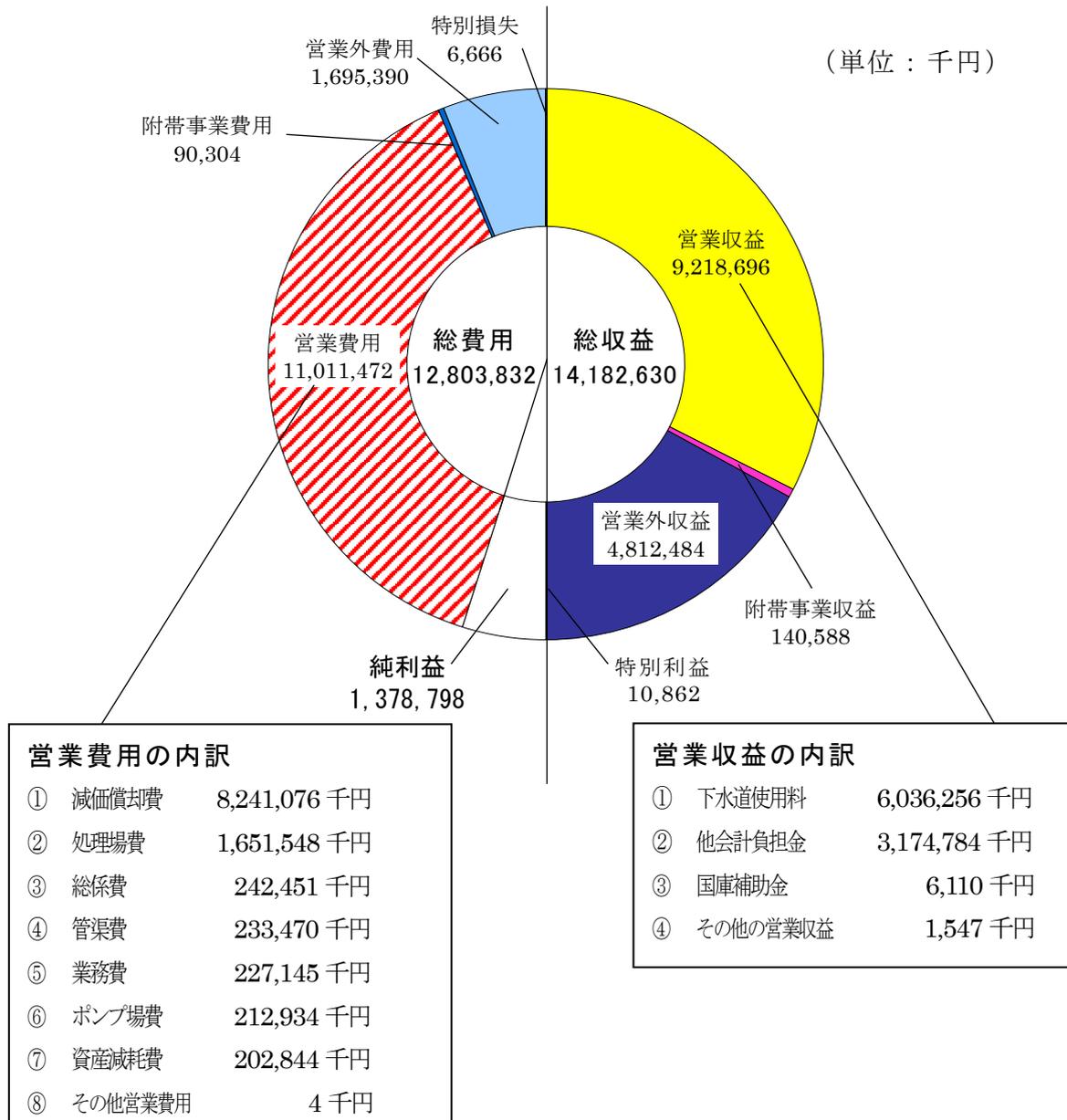
総費用のうち営業費用は、110 億 1,147 万 2 千円で前年度より 4 億 3,362 万 3 千円（4.1%）増加している。これは、主にポンプ場費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 9,030 万 4 千円は、売電事業費用であり、前年度より 1,497 万 8 千円（19.9%）増加している。

次に、営業外費用は、16 億 9,539 万円で前年度より 1 億 4,280 万 1 千円（7.8%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 666 万 6 千円は、過年度損益修正損である。

## 収 益 と 費 用 の 構 成



### 4 財政状態 (資料第4表参照 - P100~101)

#### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,611億3,696万8千円で前年度より10億7,907万4千円(0.4%)減少している。

固定資産は、2,515億2,135万2千円で前年度より16億2,396万5千円(0.6%)減少している。これは、主に公共下水道有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、96億1,561万6千円で前年度より5億4,489万1千円(6.0%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金10億8,305万1千円の主なものは、未収下水道使用料6億8,972万6千円であり、これには特例的収入である農業集落排水事業の未収金も含まれている。なお、貸倒引当金3,491万3千円を差し引いた未収金は10億4,813万8千円である。

## (2) 負債、資本について

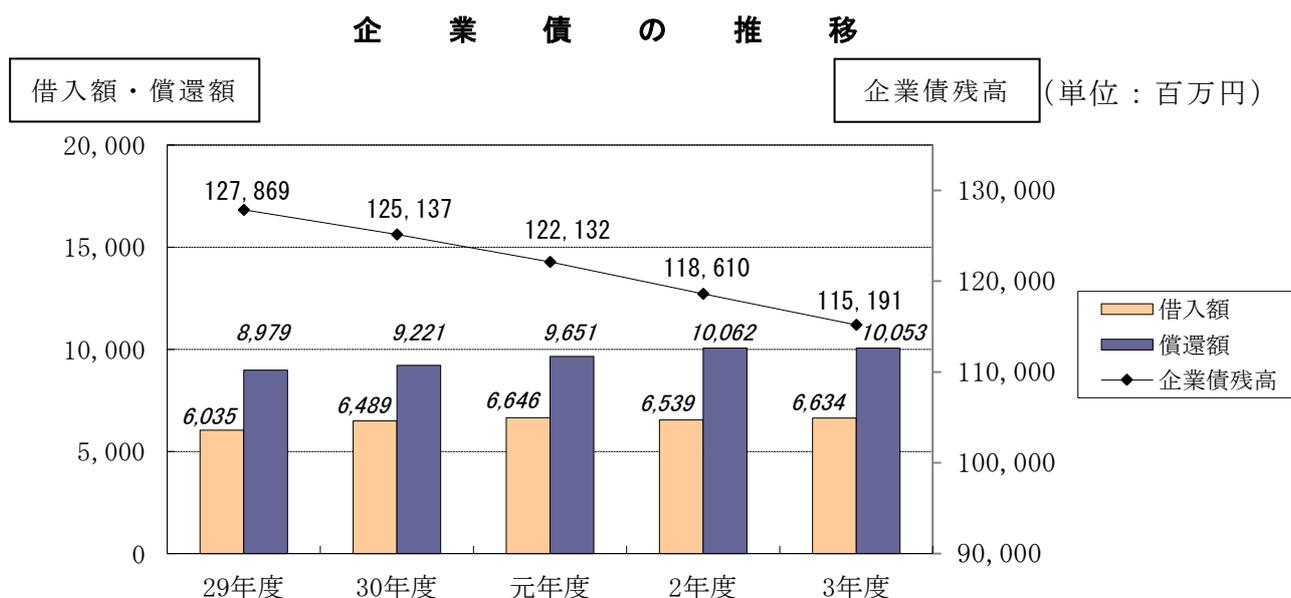
負債、資本合計の年度末現在高は、2,611億3,696万8千円で前年度より10億7,907万4千円(0.4%)減少している。

固定負債は、1,052億3,634万1千円で前年度より34億802万2千円(3.1%)減少している。これは、公共下水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、105億4,066万4千円で前年度より8,587万3千円(0.8%)増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金4億6,516万3千円の主なものは、営業未払金2億8,625万6千円であり、これには特例的支出である農業集落排水事業の未払金も含まれている。

また、繰延収益は1,030億7,813万7千円で前年度より13億5,475万7千円(1.3%)減少している。これは、主に公共下水道長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。



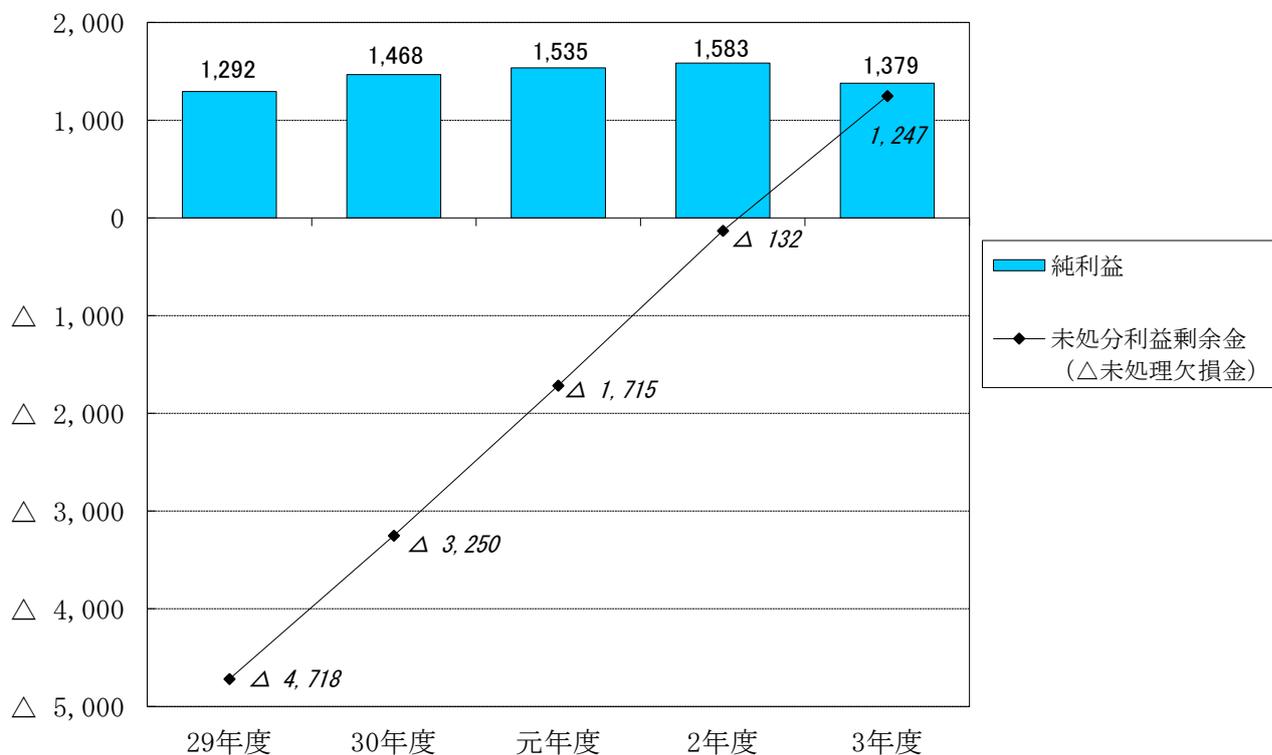
資本金は、338億6,221万円で前年度より21億1,230万8千円(6.7%)増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、84億1,961万6千円で前年度より14億8,552万4千円(21.4%)増加している。これは、当年度純利益13億7,879万8千円の計上により、前年度繰越欠損金1億3,165万4千円を差し引いた12億4,714万5千円が当年度未処分利益剰余金となったことによるものである。

最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

### 純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)



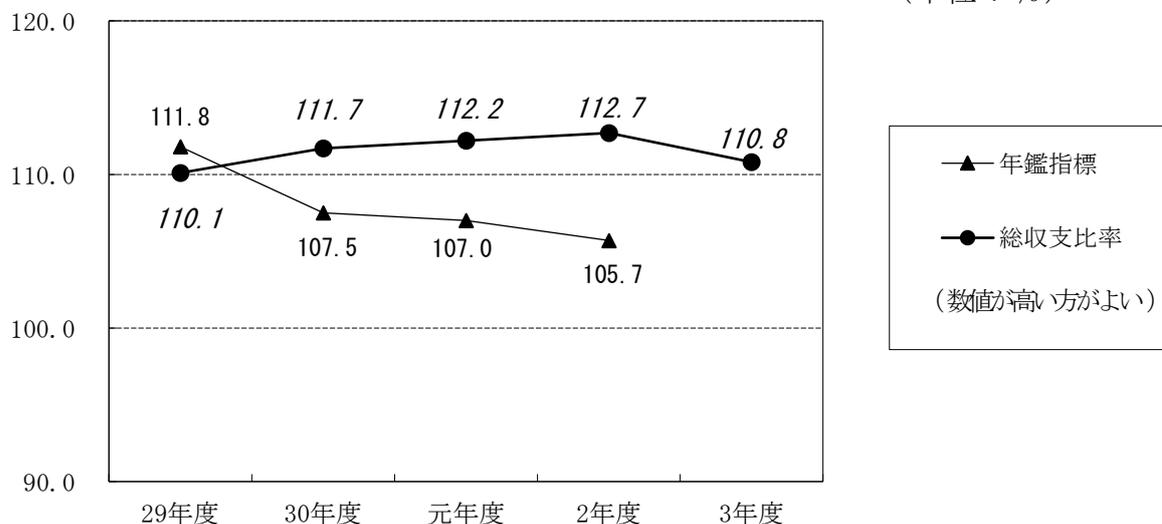
### 5 経営分析 (資料第5表参照 - P102~107)

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

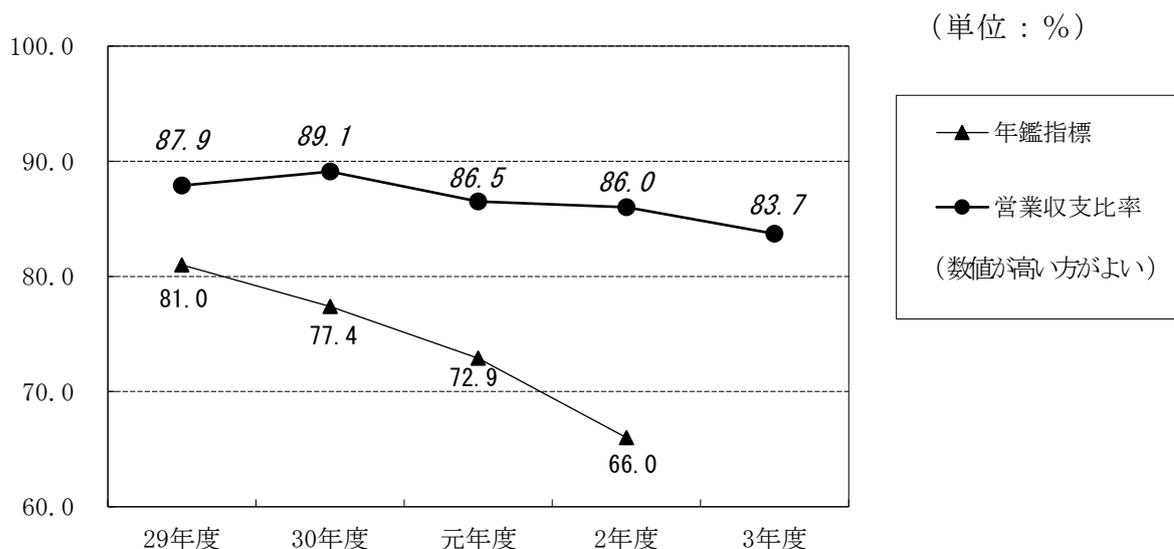
このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

### 総収支比率の推移

(単位：%)



## 営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第6表参照－P108)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 58 億 7,137 万 9 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 39 億 7,097 万 1 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 13 億 8,658 万 8 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 5 億 1,382 万円の資金が増加し、資金期末残高は 77 億 8,286 万 8 千円となっている。

## む す び

以上が、令和 3 年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 141 億 8,263 万円（前年度比 100.7%）であり、一方、総費用は 128 億 383 万 2 千円（前年度比 102.4%）となっている。

その結果、当年度純利益は 13 億 7,879 万 8 千円で、前年度繰越欠損金 1 億 3,165 万 4 千円を差し引いた 12 億 4,714 万 5 千円が当年度未処分利益剰余金となり、累積欠損金は解消された。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 91.2%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 68.5%）と、前年度の 86.8%から 4.4 ポイント上昇しているが、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 83.7%（年鑑指標は 66.0%）と、前年度の 86.0%から 2.3 ポイント低下している。また、経営の安定性を示す総収支比率は、110.8%（年鑑指標は 105.7%）と前年度の 112.7%から 1.9 ポイント低下している。

当年度の主な事業については、久米や久枝、山越地区などで汚水管渠等の面整備を進めるとともに、中央浄化センターで老朽化が進む汚泥脱水機械・電気設備の更新工事を行うなど、処理場機能の停止・低下の防止を図った。また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを行い、浸水被害の解消に向け取り組んだほか、近い将来、発生が想定されている南海トラフ地震等への備えとして、緊急輸送路の下や避難所につながる重要幹線の耐震化工事を実施し、耐震化率を向上させた。

当年度末の企業債残高は 1,151 億 9,073 万 2 千円となっているものの、借入の抑制等により、前年度と比較して 34 億 1,888 万 8 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 15 年連続減少を続けている。

また、「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、経営改善の取組などに努めた結果、単年度収支は 7 年連続の黒字となっている。

しかしながら、今後、人口減少による下水道使用料の減収が想定されるほか、施設の老朽化への対応や震災・浸水対策などに伴う経費の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想される。

このような中、令和 3 年度から上下水道部門の組織統合による業務の再編や窓口業務の一元化など、より一層の経営の合理化が図られているが、今後も健全で持続可能な下水道事業を行うために、引き続き経営基盤の強化を図るよう望むものである。

(注) 令和 2 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,092 団体）の平均指標のことである。



## 決 算 審 査 資 料

### 下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 下水道事業

## (1) 公共下水道事業

項目	単位	3年度	2年度	元年度
行政人口	人	505,521	508,371	509,797
処理人口	人	329,786	328,846	325,450
普及率(人口)	%	65.2	64.7	63.8
水洗化人口	人	305,171	304,088	301,388
処理戸数	戸	173,548	169,318	167,273
水洗化率	%	92.5	92.5	92.6
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	43,145,555	43,319,295	40,899,402
有収水量	m <sup>3</sup>	34,003,785	33,973,605	33,636,529
有収率	%	78.8	78.4	82.2
1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	118,207	118,683	111,747
管渠延長	m	1,577,145	1,567,089	1,557,539
処理面積	ha	5,281	5,246	5,172
職員数	人	107	103	93

(注) 職員数については農業集落排水事業を含む。

## (2) 農業集落排水事業

項目	単位	3年度	2年度	元年度
処理人口	人	203	208	209
処理戸数	戸	79	82	83
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	18,060	19,045	17,608
有収水量	m <sup>3</sup>	15,844	16,834	17,474
有収率	%	87.7	88.4	99.2
1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	49	52	48
処理面積	ha	18	18	18

## 業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
3/2	2/元	3/2	2/元	3/2	2/元	
△2,850	△1,426	△0.6	△0.3			年度末現在
940	3,396	0.3	1.0			〃
0.5	0.9	—	—			$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
1,083	2,700	0.4	0.9			年度末現在
4,230	2,045	2.5	1.2			〃
0.0	△0.1	—	—			$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
△173,740	2,419,893	△0.4	5.9			年間総量
30,180	337,076	0.1	1.0			〃
0.4	△3.8	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
△476	6,936	△0.4	6.2			$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
10,056	9,550	0.6	0.6			年度末現在
35	74	0.7	1.4			〃
4	10	3.9	10.8			〃

増		減		増 減 率 (%)		備 考
3/2	2/元	3/2	2/元	3/2	2/元	
△5	△1	△2.4	△0.5			年度末現在
△3	△1	△3.7	△1.2			〃
△985	1,437	△5.2	8.2			年間総量
△990	△640	△5.9	△3.7			〃
△0.7	△10.8	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
△3	4	△5.8	8.3			$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0			年度末現在

第1表

## 公 共 下 水 道 事 業

## 中 央 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S33～ R8年度)	3年度末現在			財 源 内 訳 (3年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,219.6 ha	2,920.8 ha	90.7%	14 ha	国庫補助金	41,384,594 円
管 延 長	1,113,425 m	840,828 m	75.5%	2,721 m	市 債	108,380,000 円
渠 事 業 費	148,728,955 円	141,822,425 円	95.4%	1,553,670 円	受益者負担金等	2,357,859 円
ポンプ場事業費	7,935,737 円	7,146,437 円	90.1%	494,410 円	繰入金等	33,631,289 円
処理場事業費	39,675,280 円	36,784,880 円	92.7%	779,402 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>196,339,972 円</b>	<b>185,753,742 円</b>	<b>94.6%</b>	<b>2,827,482 円</b>	<b>計</b>	<b>185,753,742 円</b>

## 西 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S59～ R8年度)	3年度末現在			財 源 内 訳 (3年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134.4 ha	1,454.8 ha	68.2%	17 ha	国庫補助金	29,734,323 円
管 延 長	591,506 m	490,733 m	83.0%	5,586 m	市 債	85,292,340 円
渠 事 業 費	110,403,743 円	99,745,373 円	90.3%	2,493,833 円	受益者負担金等	1,636,897 円
ポンプ場事業費	9,978,842 円	8,982,742 円	90.0%	22,228 円	繰入金等	19,268,697 円
処理場事業費	34,193,342 円	27,204,142 円	79.6%	314,261 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>154,575,927 円</b>	<b>135,932,257 円</b>	<b>87.9%</b>	<b>2,830,322 円</b>	<b>計</b>	<b>135,932,257 円</b>

## 北 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H7～ R8年度)	3年度末現在			財 源 内 訳 (3年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399.1 ha	328.7 ha	82.4%	4 ha	国庫補助金	11,218,829 円
管 延 長	110,599 m	103,129 m	93.2%	1,650 m	市 債	15,790,900 円
渠 事 業 費	17,535,301 円	16,780,301 円	95.7%	317,263 円	受益者負担金等	230,651 円
ポンプ場事業費	4,626,290 円	4,244,290 円	91.7%	27,388 円	繰入金等	3,450,768 円
処理場事業費	10,151,657 円	9,666,557 円	95.2%	21,313 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>32,313,248 円</b>	<b>30,691,148 円</b>	<b>95.0%</b>	<b>365,964 円</b>	<b>計</b>	<b>30,691,148 円</b>

(注) 経営管理課資料による。

業 務 実 績 表 (処理区別建設状況)

北 条 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S50～ R8年度)	3 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (3年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588.2 ha	572.2 ha	97.3%	0 ha	国庫補助金	9,412,312 円
管 延 長	145,385 m	142,258 m	97.8%	99 m	市 債	14,688,060 円
渠 事 業 費	18,631,779 円	17,505,639 円	94.0%	120,857 円	受益者負担金等	740,367 円
ポンプ場事業費	2,701,807 円	2,304,207 円	85.3%	232,456 円	繰入金等	2,462,727 円
処理場事業費	8,663,220 円	7,493,620 円	86.5%	42,722 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>29,996,806 円</b>	<b>27,303,466 円</b>	<b>91.0%</b>	<b>396,035 円</b>	<b>計</b>	<b>27,303,466 円</b>

上 野 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H30～ R8年度)	3 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (3年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5.1 ha	4.6 ha	90.2%	0 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	197m	49.1%	0 m	市 債	23,400 円
渠 事 業 費	78,689 円	51,189 円	65.1%	4,712 円	受益者負担金等	15,843 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰入金等	5,440 円
処理場事業費	—	—	—	—		
<b>総 事 業 費</b>	<b>78,689 円</b>	<b>51,189 円</b>	<b>65.1%</b>	<b>4,712 円</b>	<b>計</b>	<b>51,189 円</b>

第2表

## 下 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業収益	14,780,211,000	99.9	14,793,496,872	100.0	13,285,872	100.1
第1項 営業収益	9,793,119,000	66.2	9,818,904,883	66.3	25,785,883	100.3
第2項 附帯事業収益	156,585,000	1.1	154,646,430	1.0	△1,938,570	98.8
第3項 営業外収益	4,830,383,000	32.7	4,808,425,645	32.5	△21,957,355	99.5
第4項 特別利益	124,000	0.0	11,519,914	0.1	11,395,914	9,290.3
第2款 農業集落排水事業収益	9,851,000	0.1	6,798,881	0.0	△3,052,119	69.0
第1項 営業収益	2,752,000	0.0	2,677,636	0.0	△74,364	97.3
第2項 営業外収益	7,079,000	0.0	4,121,245	0.0	△2,957,755	58.2
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	14,790,062,000	100.0	14,800,295,753	100.0	10,233,753	100.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業費用	13,541,108,000	99.9	13,053,393,804	99.9	487,714,196	96.4
第1項 営業費用	11,535,442,000	85.1	11,216,655,801	85.9	318,786,199	97.2
第2項 附帯事業費用	119,040,000	0.9	96,342,711	0.7	22,697,289	80.9
第3項 営業外費用	1,857,916,000	13.7	1,733,304,031	13.3	124,611,969	93.3
第4項 特別損失	8,710,000	0.1	7,091,261	0.1	1,618,739	81.4
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業費用	10,105,000	0.1	6,856,214	0.1	3,248,786	67.8
第1項 営業費用	9,075,000	0.1	6,856,214	0.1	2,218,786	75.6
第2項 特別損失	30,000	0.0	0	0.0	30,000	0.0
第3項 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	13,551,213,000	100.0	13,060,250,018	100.0	490,962,982	96.4

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道 資本的收入	15,156,979,000	100.0	10,941,279,586	100.0	△4,215,699,414	72.2
第1項 補助金	3,385,014,000	22.3	2,048,573,000	18.7	△1,336,441,000	60.5
第2項 出資金	2,032,300,000	13.4	2,032,300,000	18.6	0	100.0
第3項 企業債	9,354,500,000	61.7	6,524,100,000	59.6	△2,830,400,000	69.7
第4項 負担金	372,075,000	2.5	327,432,586	3.0	△44,642,414	88.0
第5項 長期貸付金償還金	13,080,000	0.1	8,874,000	0.1	△4,206,000	67.8
第6項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 公共下水道 資本の支出	22,530,950,000	100.0	17,034,192,390	100.0	4,677,672,000	819,085,610	75.6
第1項 下水道 建設改良費	12,169,149,000	54.0	6,774,178,446	39.8	4,677,672,000	717,298,554	55.7
第2項 投資	211,000,000	0.9	198,686,000	1.2	0	12,314,000	94.2
第3項 企業債償還金	10,105,001,000	44.8	10,052,787,944	59.0	0	52,213,056	99.5
第4項 長期貸付金	25,800,000	0.1	8,540,000	0.1	0	17,260,000	33.1
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0

### (3) 特例的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	執行率
特例的收入	4,100,000	4,030,758	△69,242	98.3

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率
特例の支出	4,179,000	4,163,102	15,898	99.6

第3表

## 下水道事業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業費用	12,797,275,896	99.9	12,502,638,619	100.0	294,637,277	2.4
営業費用	11,004,915,745	86.0	10,577,849,089	84.6	427,066,656	4.0
管渠費	233,469,536	1.8	132,228,333	1.1	101,241,203	76.6
ポンプ場費	212,933,813	1.7	72,706,257	0.6	140,227,556	192.9
処理場費	1,648,621,607	12.9	1,544,841,861	12.4	103,779,746	6.7
業務費	227,054,538	1.8	306,131,463	2.4	△79,076,925	△25.8
総係費	242,445,050	1.9	202,694,744	1.6	39,750,306	19.6
減価償却費	8,237,542,612	64.3	8,222,745,047	65.8	14,797,565	0.2
資産減耗費	202,844,449	1.6	96,501,384	0.8	106,343,065	110.2
その他営業費用	4,140	0.0	—	—	4,140	皆増
附帯事業費用	90,303,822	0.7	75,325,885	0.6	14,977,937	19.9
売電事業費用	90,303,822	0.7	75,325,885	0.6	14,977,937	19.9
営業外費用	1,695,390,140	13.2	1,838,191,112	14.7	△142,800,972	△7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,655,243,415	12.9	1,811,135,059	14.5	△155,891,644	△8.6
雑支出	40,146,725	0.3	27,056,053	0.2	13,090,672	48.4
特別損失	6,666,189	0.1	11,272,533	0.1	△4,606,344	△40.9
過年度損益修正損	6,666,189	0.1	11,272,533	0.1	△4,606,344	△40.9
農業集落排水事業費用	6,555,911	0.1	—	—	6,555,911	皆増
営業費用	6,555,911	0.1	—	—	6,555,911	皆増
処理場費	2,926,030	0.0	—	—	2,926,030	皆増
業務費	90,232	0.0	—	—	90,232	皆増
総係費	5,910	0.0	—	—	5,910	皆増
減価償却費	3,533,739	0.0	—	—	3,533,739	皆増
計(総費用)	12,803,831,807	100.0	12,502,638,619	100.0	301,193,188	2.4
当年度純利益	1,378,798,492	—	1,582,918,808	—	△204,120,316	△12.9
合 計	14,182,630,299	—	14,085,557,427	—	97,072,872	0.7
前年度繰越欠損金	131,653,592	—	1,714,572,400	—	△1,582,918,808	△92.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,247,144,900	—	△131,653,592	—	1,378,798,492	—

## 比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増 減 額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業収益	14,176,074,388	100.0	14,085,557,427	100.0	90,516,961	0.6
営業収益	9,216,261,633	65.0	9,095,554,402	64.6	120,707,231	1.3
下水道使用料	6,033,821,463	42.5	5,983,781,896	42.5	50,039,567	0.8
国庫補助金	6,110,000	0.0	756,000	0.0	5,354,000	708.2
他会計負担金	3,174,783,570	22.4	3,097,231,000	22.0	77,552,570	2.5
その他の営業収益	1,546,600	0.0	13,785,506	0.1	△12,238,906	△88.8
附帯事業収益	140,587,668	1.0	143,093,925	1.0	△2,506,257	△1.8
売電事業収益	140,587,668	1.0	143,093,925	1.0	△2,506,257	△1.8
営業外収益	4,808,362,674	33.9	4,837,328,368	34.3	△28,965,694	△0.6
受取利息及び配当金	26,106,905	0.2	25,887,384	0.2	219,521	0.8
他会計負担金	1,002,548,000	7.1	1,096,362,000	7.8	△93,814,000	△8.6
長期前受金戻入	3,775,105,368	26.6	3,713,689,371	26.4	61,415,997	1.7
雑収益	4,602,401	0.0	1,389,613	0.0	3,212,788	231.2
特別利益	10,862,413	0.1	9,580,732	0.1	1,281,681	13.4
固定資産売却益	0	0.0	1,960,455	0.0	△1,960,455	皆減
過年度損益修正益	10,862,413	0.1	7,620,277	0.1	3,242,136	42.5
農業集落排水事業収益	6,555,911	0.0	—	—	6,555,911	皆増
営業収益	2,434,666	0.0	—	—	2,434,666	皆増
下水道使用料	2,434,666	0.0	—	—	2,434,666	皆増
営業外収益	4,121,245	0.0	—	—	4,121,245	皆増
他会計補助金	1,798,773	0.0	—	—	1,798,773	皆増
長期前受金戻入	2,322,472	0.0	—	—	2,322,472	皆増
合計（総収益）	14,182,630,299	100.0	14,085,557,427	100.0	97,072,872	0.7

第4表

## 下水道事業

資産の部

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	251,521,352,398	96.3	253,145,317,575	96.5	△1,623,965,177	△0.6
公 共 下 水 道						
有 形 固 定 資 産	249,128,502,566	95.4	251,023,144,240	95.7	△1,894,641,674	△0.8
土 地	15,087,291,810	5.8	14,975,809,855	5.7	111,481,955	0.7
建 物	6,468,821,993	2.5	6,666,550,898	2.5	△197,728,905	△3.0
構 築 物	204,932,281,997	78.5	207,339,390,191	79.1	△2,407,108,194	△1.2
機 械 及 び 装 置	14,788,462,242	5.7	15,609,882,638	6.0	△821,420,396	△5.3
車 両 運 搬 具	13,405,586	0.0	13,696,020	0.0	△290,434	△2.1
工 具 , 器 具 及 び 備 品	16,164,153	0.0	15,417,091	0.0	747,062	4.8
建 設 仮 勘 定	7,822,074,785	3.0	6,402,397,547	2.4	1,419,677,238	22.2
公 共 下 水 道						
無 形 固 定 資 産	48,011,924	0.0	39,078,270	0.0	8,933,654	22.9
地 上 権	933,301	0.0	—	0.0	933,301	皆増
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	43,010,623	0.0	35,010,270	0.0	8,000,353	22.9
公 共 下 水 道						
投 資 そ の 他 の 資 産	2,285,495,198	0.9	2,083,095,065	0.8	202,400,133	9.7
投 資 有 価 証 券	2,275,155,198	0.9	2,072,421,065	0.8	202,734,133	9.8
長 期 貸 付 金	10,340,000	0.0	10,674,000	0.0	△334,000	△3.1
農 業 集 落 排 水						
有 形 固 定 資 産	59,342,710	0.0	—	0.0	59,342,710	皆増
土 地	5,677,150	0.0	—	0.0	5,677,150	皆増
建 物	2,024,953	0.0	—	0.0	2,024,953	皆増
構 築 物	46,152,535	0.0	—	0.0	46,152,535	皆増
機 械 及 び 装 置	5,488,072	0.0	—	0.0	5,488,072	皆増
流 動 資 産	9,615,615,516	3.7	9,070,724,381	3.5	544,891,135	6.0
現 金 預 金	7,782,867,579	3.0	7,269,048,074	2.8	513,819,505	7.1
未 収 金	1,048,138,206	0.4	718,890,187	0.3	329,248,019	45.8
前 払 費 用	9,731	0.0	36,120	0.0	△26,389	△73.1
前 払 金	784,600,000	0.3	1,082,750,000	0.4	△298,150,000	△27.5
資 産 合 計	261,136,967,914	100.0	262,216,041,956	100.0	△1,079,074,042	△0.4

比較貸借対照表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	105,236,340,547	40.3	108,644,362,055	41.4	△3,408,021,508	△3.1
公共下水道企業債	105,206,188,454	40.3	108,644,362,055	41.4	△3,438,173,601	△3.2
建設改良費等企業債	76,238,973,504	29.2	80,551,061,381	30.7	△4,312,087,877	△5.4
その他企業債	28,967,214,950	11.1	28,093,300,674	10.7	873,914,276	3.1
公共下水道引当金	30,152,093	0.0	—	0.0	30,152,093	皆増
退職給付引当金	30,152,093	0.0	—	0.0	30,152,093	皆増
流 動 負 債	10,540,663,768	4.0	10,454,791,078	4.0	85,872,690	0.8
公共下水道企業債	9,984,543,601	3.8	9,965,257,944	3.8	19,285,657	0.2
建設改良費等企業債	7,444,787,877	2.9	7,500,830,138	2.9	△56,042,261	△0.7
その他企業債	2,539,755,724	1.0	2,464,427,806	0.9	75,327,918	3.1
未 払 金	465,162,560	0.2	401,186,285	0.2	63,976,275	15.9
公共下水道引当金	53,868,035	0.0	61,910,000	0.0	△8,041,965	△13.0
賞与引当金	45,049,435	0.0	51,753,000	0.0	△6,703,565	△13.0
法定福利費引当金	8,818,600	0.0	10,157,000	0.0	△1,338,400	△13.2
その他流動負債	37,089,572	0.0	26,436,849	0.0	10,652,723	40.3
繰 延 収 益	103,078,137,266	39.5	104,432,894,124	39.8	△1,354,756,858	△1.3
公共下水道長期前受金	103,042,587,947	39.5	104,432,894,124	39.8	△1,390,306,177	△1.3
受贈財産評価額	49,303,721,980	18.9	50,925,614,417	19.4	△1,621,892,437	△3.2
補助金	44,100,017,412	16.9	44,652,181,707	17.0	△552,164,295	△1.2
負担金	6,155,080,710	2.4	6,102,790,151	2.3	52,290,559	0.9
建設仮勘定長期前受金	3,483,767,845	1.3	2,752,307,849	1.0	731,459,996	26.6
農業集落排水長期前受金	35,549,319	0.0	—	0.0	35,549,319	皆増
補助金	33,932,918	0.0	—	0.0	33,932,918	皆増
負担金	1,616,401	0.0	—	0.0	1,616,401	皆増
資 本 金	33,862,210,265	13.0	31,749,902,579	12.1	2,112,307,686	6.7
資 本 金	33,862,210,265	13.0	31,749,902,579	12.1	2,112,307,686	6.7
固 有 資 本 金	9,175,991,688	3.5	9,154,591,642	3.5	21,400,046	0.2
出 資 金	24,686,218,577	9.5	22,595,310,937	8.6	2,090,907,640	9.3
剰 余 金	8,419,616,068	3.2	6,934,092,120	2.6	1,485,523,948	21.4
公共下水道資本剰余金	7,168,520,168	2.7	7,065,745,712	2.7	102,774,456	1.5
受贈財産評価額	93,351,102	0.0	217,446	0.0	93,133,656	42,830.7
補助金	7,074,311,274	2.7	7,064,670,474	2.7	9,640,800	0.1
負担金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
農業集落排水資本剰余金	3,951,000	0.0	—	0.0	3,951,000	皆増
補助金	3,951,000	0.0	—	0.0	3,951,000	皆増
利益剰余金	1,247,144,900	0.5	△131,653,592	△0.1	1,378,798,492	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,247,144,900	0.5	△131,653,592	△0.1	1,378,798,492	—
負債資本合計	261,136,967,914	100.0	262,216,041,956	100.0	△1,079,074,042	△0.4

第5表

## 下水道事業

## 1 業務分析

分析項目		3年度	2年度	元年度
施設の利用率(%)	施設利用率	56.8	57.0	53.7
	最大稼働率	75.3	83.5	67.9
	負荷率	75.5	68.4	79.1
職員1人当たり	処理人口(人)	5,593	5,670	6,509
	有収水量(m <sup>3</sup> )	576,604	585,752	672,731
	営業収益(千円)	156,249	156,820	181,858
原価と単価	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	177.51	176.29	178.07
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	177.43	176.13	178.05

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水を処理するために要した費用である。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入である。

## 2 財務分析

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	96.3	96.5	96.8
	固定負債構成比率	40.3	41.4	42.5
	自己資本構成比率	55.7	54.6	53.6
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.4	100.5	100.8
	流動比率	91.2	86.8	79.9
	酸性試験比率 (当座比率)	83.8	76.4	67.3
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回轉率	0.99	1.05	1.08
	未収金回轉率	10.04	11.81	12.31

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資産の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
収 益 率  (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	110.8	112.7	112.2
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	83.7	86.0	86.5
	総資本利益率	0.53	0.60	0.58
そ の 他  (%)	職員給与費対使用料収入比率	6.5	6.6	6.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	166.5	166.6	159.3
	企業債元利償還元金対使用料収入比率	147.9	153.1	150.1
	利子負担率	1.42	1.50	1.60

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産+流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債+流動負債+自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金+資本剰余金+利益剰余金(欠損金)+繰延収益
4. 平 均 = (期首+期末)×1/2
5. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費-受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

## 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,378,798	1,582,919	△204,120
減 価 償 却 費	8,270,898	8,252,567	18,331
固 定 資 産 除 却 損	202,844	81,890	120,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,058	855	203
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	30,152	0	30,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,721	2,810	△8,531
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	630	△1,759
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,777,428	△3,713,689	△63,738
受 取 利 息	△26,107	△25,887	△220
支 払 利 息	1,655,243	1,811,135	△155,892
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1,960	1,960
過 年 度 損 益 修 正 益	△2,857	0	△2,857
過 年 度 損 益 修 正 損	1,462	0	1,462
未収金の増減額 (△は増加)	△279,906	23,389	△303,295
前払費用の増減額 (△は増加)	26	△36	63
未払金の増減額 (△は減少)	3,775	66,243	△62,468
預り金の増減額 (△は減少)	10,653	△7,009	17,662
消 費 税 等 収 支 額	42,800	1,390	41,410
小 計	7,504,563	8,075,247	△570,683
利 息 の 受 取 額	22,059	21,862	197
利 息 の 支 払 額	△1,655,243	△1,811,135	155,892
計	5,871,379	6,285,973	△414,595
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,892,067	△5,250,944	△641,123
有形固定資産の売却による収入	0	2,545	△2,545
国庫補助金等による収入	1,989,693	1,562,793	426,899
一般会計からの繰入金による収入	129,756	135,663	△5,908
有価証券の取得による支出	△198,686	△199,980	1,294
水便貸付金貸付による支出	△8,540	△8,610	70
水便貸付金償還による収入	8,874	8,250	624
計	△3,970,971	△3,750,282	△220,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,132,700	3,044,300	88,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,500,830	△7,581,491	80,661
その他企業債による収入	3,501,200	3,494,700	6,500
その他企業債の償還による支出	△2,551,958	△2,480,075	△71,883
一般会計からの出資による収入	2,032,300	2,013,659	18,641
計	△1,386,588	△1,508,907	122,319
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	513,820	1,026,784	△512,965
資 金 期 首 残 高	7,269,048	6,242,264	1,026,784
資 金 期 末 残 高	7,782,868	7,269,048	513,820